

2023年12月期 第2四半期 決算説明会

Investor Briefing

Shikoku Kasei HD Corp.

For FY 2023 2Q

2023年8月4日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

2. 2023年12月期の通期見通し

Financial Forecast for the Fiscal Year Ending 2023

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現について

Action to Implement Management that is Conscious of Cost of Capital and Stock Price

4. 上半期ハイライト

Review of the First Half

5. 参考資料

Appendix

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

前年同一期間比(1月～6月)で増収・減益

(百万円)
Million yen

	前年比較※ CY2022 1月～6月	FY2023 第2Q	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	30,705	30,880	+174 +0.6%	・化学品事業は市況悪化も円安影響で横ばい ・建材事業は、値上げの浸透で増収
営業利益 Operating profit	4,016	3,786	▲229 ▲5.7%	・原材料費や労務費、償却費などのコスト増で減益
経常利益 Ordinary profit	5,130	4,720	▲410 ▲8.0%	・為替差益 554 (YoY▲283) Foreign exchange gains
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	3,663	3,212	▲450 ▲12.3%	・投資有価証券売却益 - (YoY▲856) Gain on sale of investment securities ・減損損失・投資有価証券評価損 - (YoY+760) Impairment losses and loss on valuation of investment securities.
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 122円 1EUR 132円 1RMB 18.4円	1USD 134円 1EUR 144円 1RMB 19.4円	売上高+11億円 営業利益+6億円	・前年対比増減に含まれるPL円換算時の影響額 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

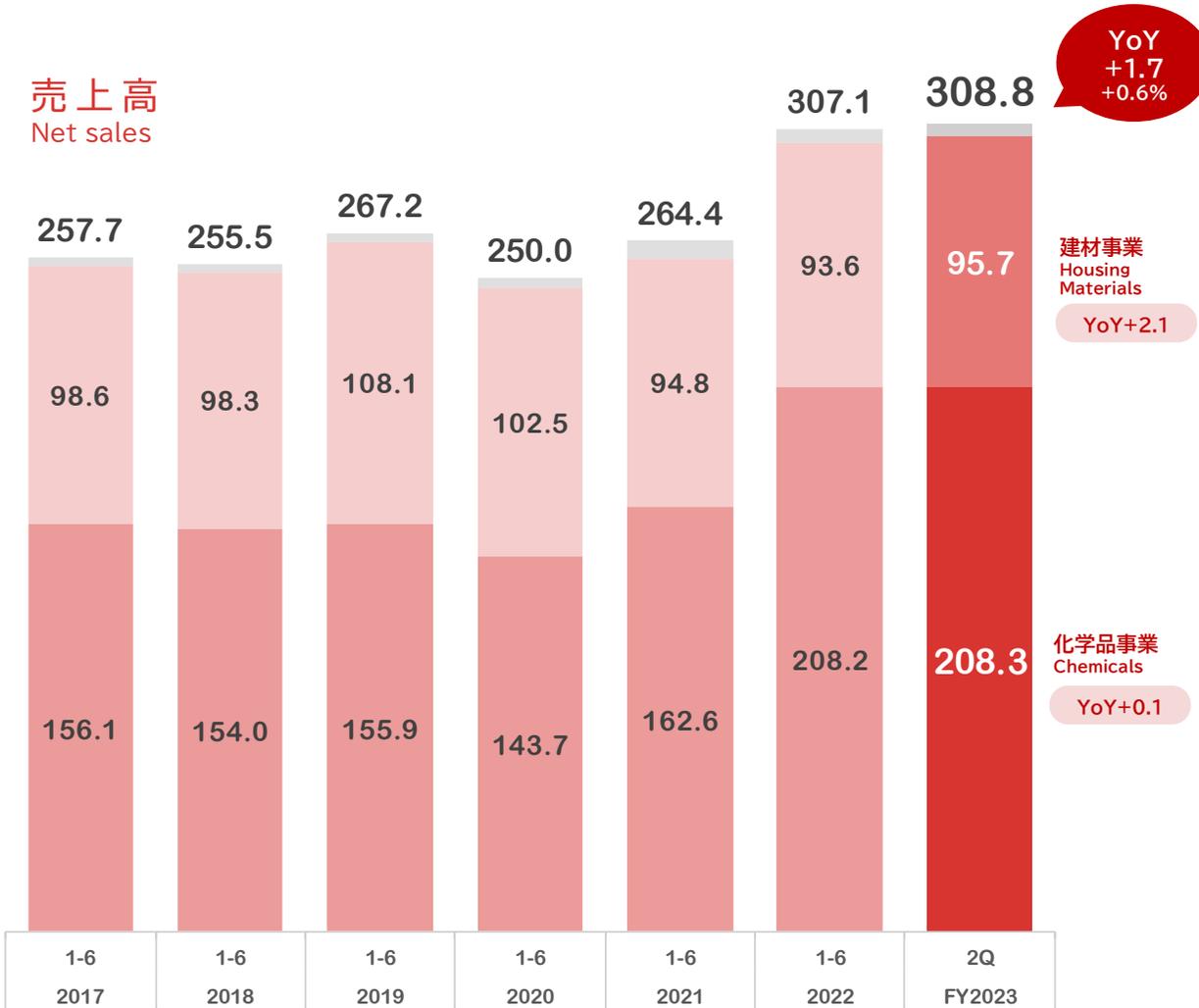
※当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、前期比較にあたっては、2022年1月から2022年6月までの6カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

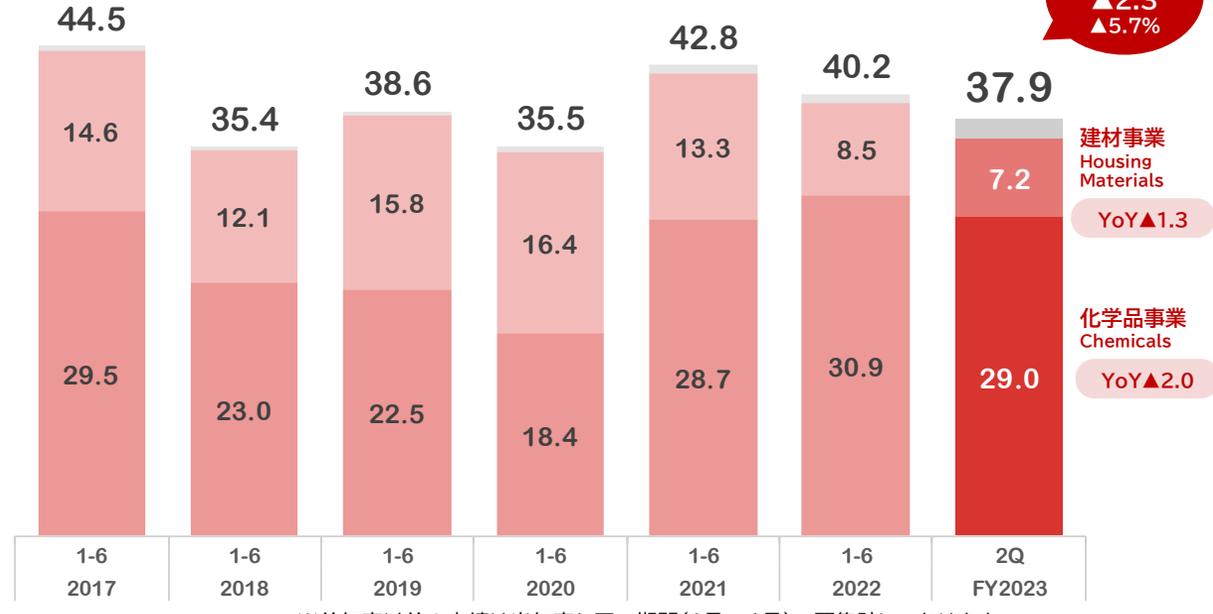
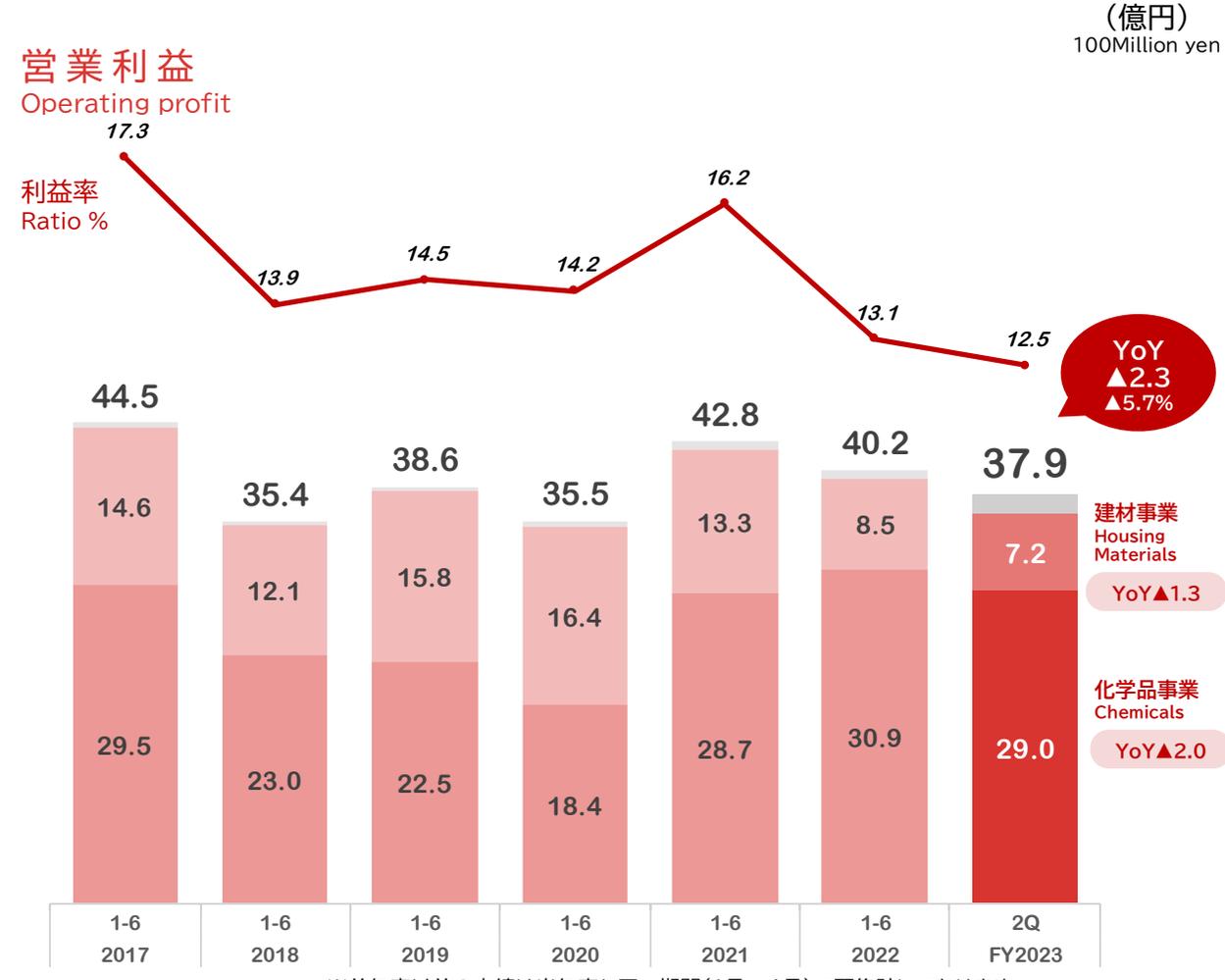
Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が前期並み(+0.1)で、建材は増収(+2.1)となり、全社で増収(計+1.7)
 営業利益は利益率が低下し、化学品(▲2.0)、建材(▲1.3)いずれも僅かに減益で、全社で減益(計▲2.3)

売上高
Net sales



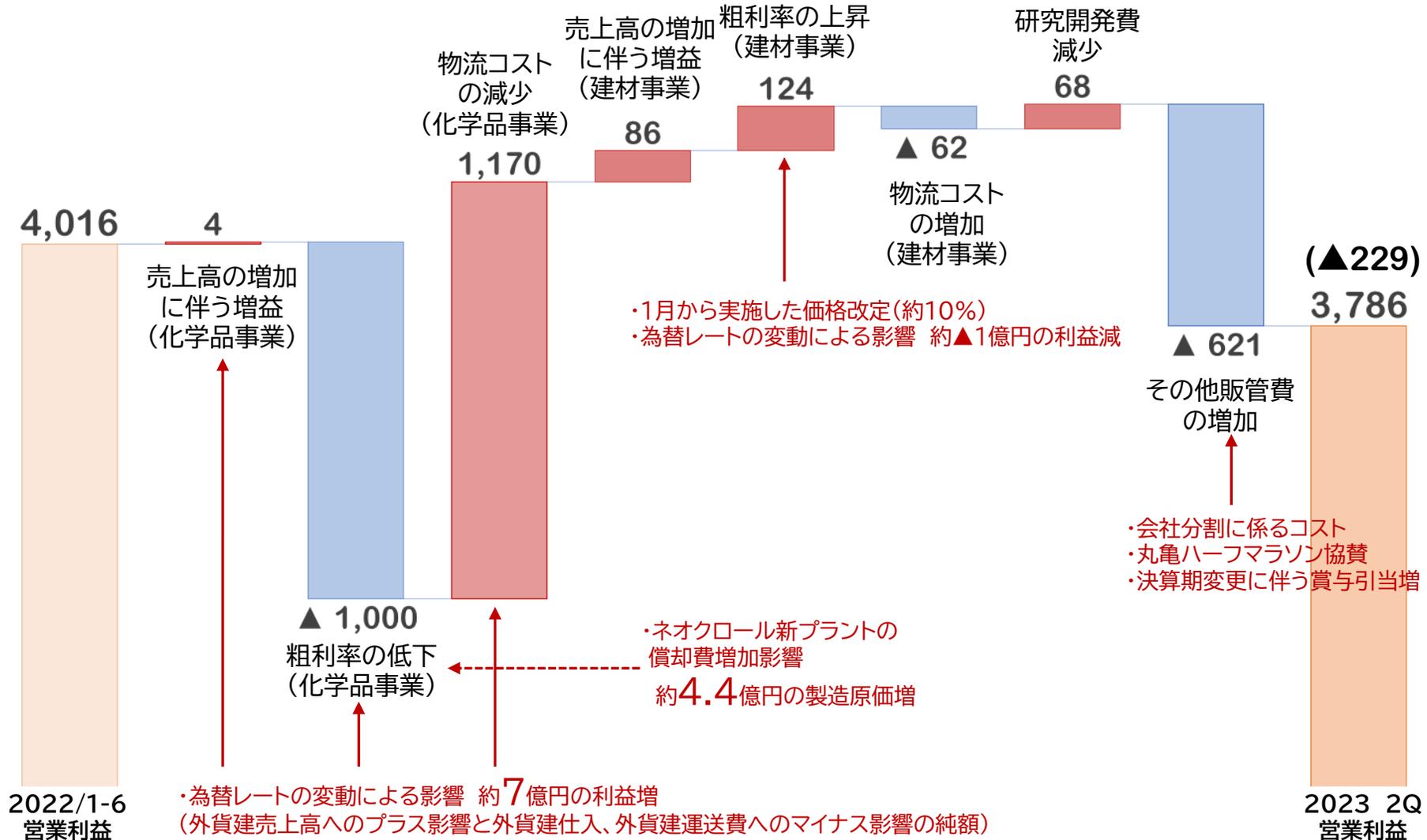
営業利益
Operating profit



※前年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~6月)で再集計しております。
 ※当期より、経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。なお、前期以前の実績も、変更後の測定方法に修正して比較しています。

コスト上昇(原材料費や償却費)による採算性の低下が進む一方で、為替レートの円安と輸出物流コストの正常化によるプラス影響で一部相殺された。

(百万円)
Million yen



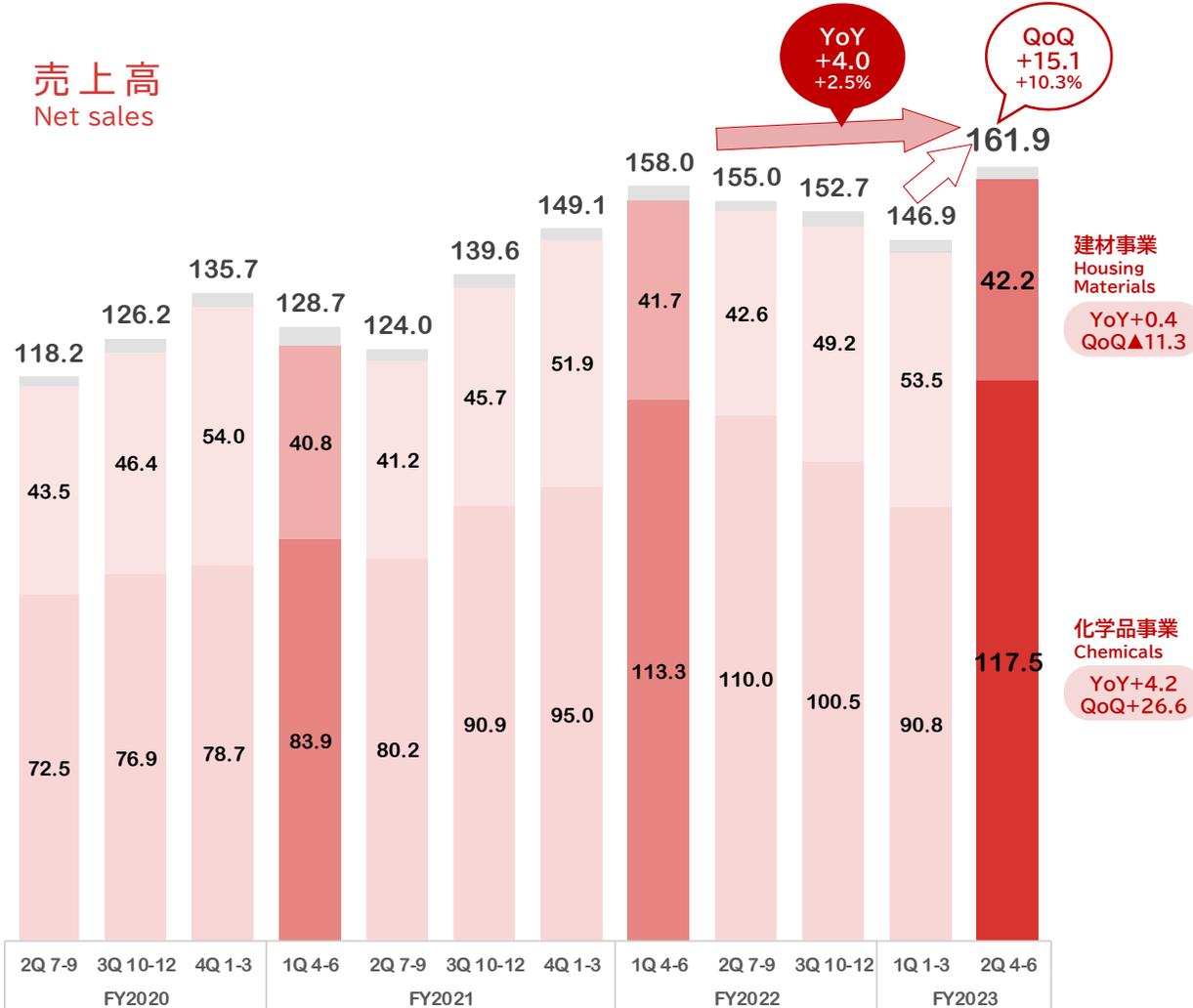
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

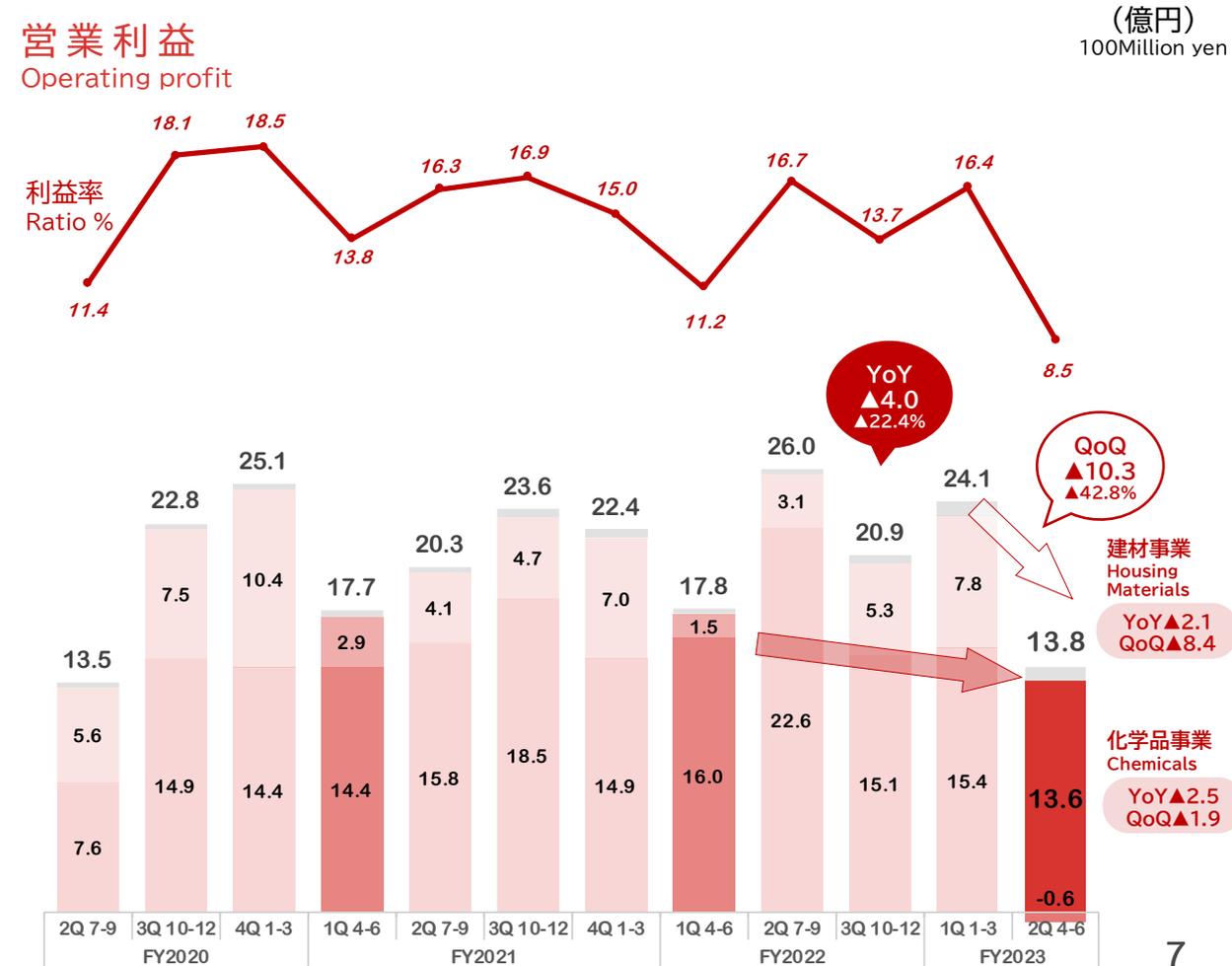
・全社でYoYで+4.0億円の増収。化学品は市況悪化は続いているが、為替の円安の追い風を受けて、増収を達成(+4.2)。建材は1月価格改定後の反動減で横ばいに留まる(+0.4)。
 ・QoQでは+15.1億円の大幅増収。化学品が有機化成品の一時的需給要因で増(+26.6)。建材は季節要因(年度末需要)と価格改定の反動減で減収(▲11.3)。

・全社でYoYで▲4.0億円の減益。化学品は販売増や円安、物流費の低下等のプラス要因と、原材料費や償却コスト増、労務費増加などが相殺され、減益となった(▲2.5)。建材は販売の伸び悩みや原料高で四半期として営業赤字、対前期減益(▲2.1)。
 ・一方QoQでは、化学品は微減(▲1.9)も、建材の季節要因が加わり(▲8.4)、大幅減益(▲10.3)。

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit



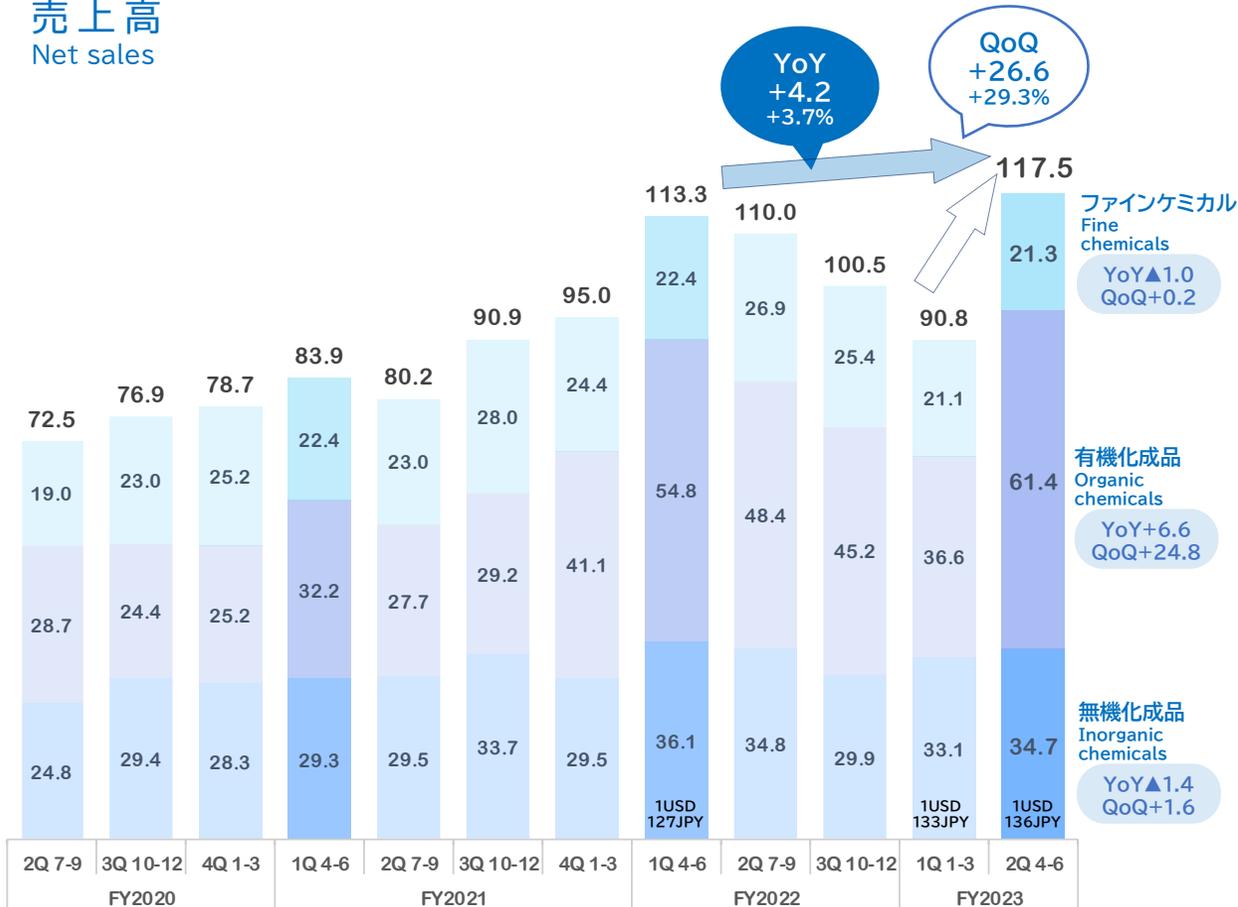
セグメント別の概況 化学品事業 (四半期対比)

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

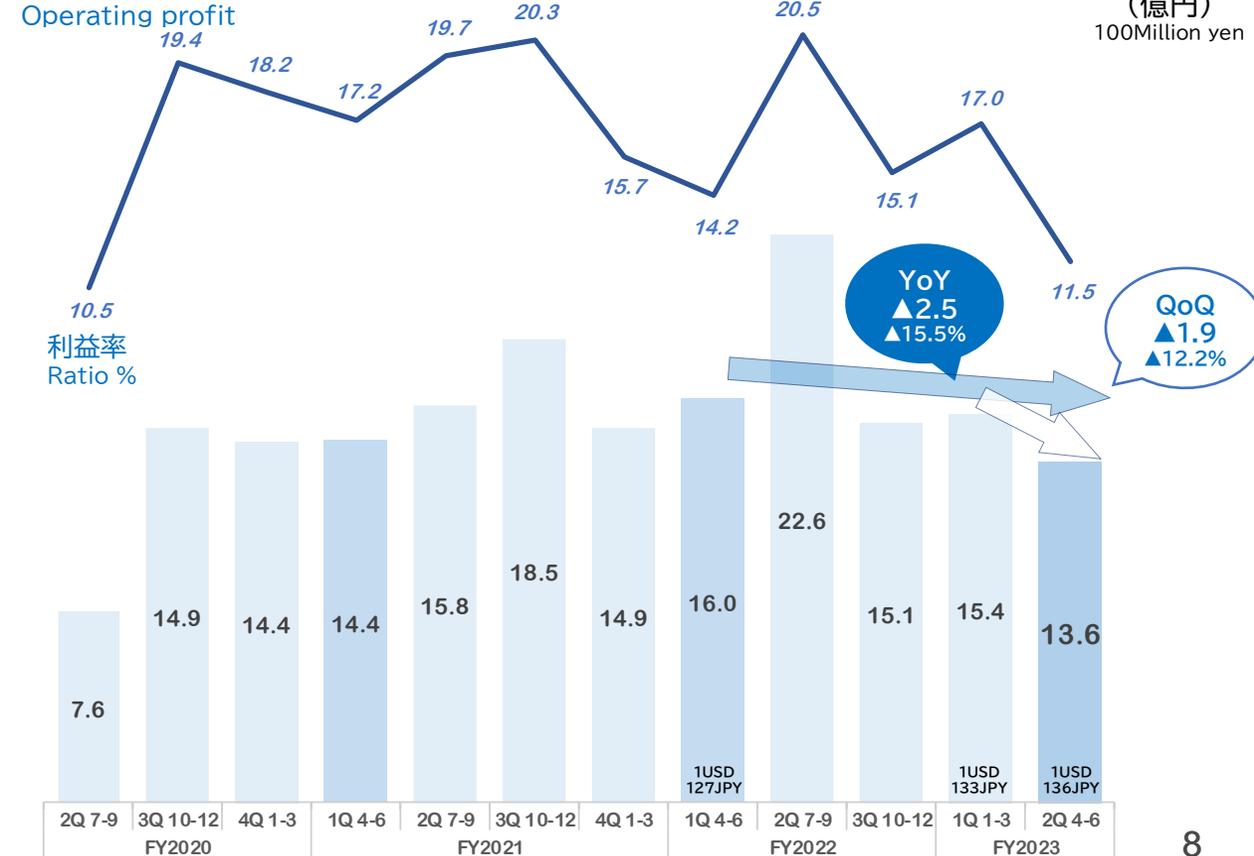
- 無機化学品はYoY▲1.4、QoQ+1.6で為替を考慮すると、低迷を脱するまでには至っていない。不溶性硫黄は中国市場の供給過多から販売価格が戻らず、拡販余地も縮小し、厳しい状況続く。
- 有機化学品はYoY+6.6、QoQ+24.8でいずれも大幅増収。ネオクロールはプールシーズンに突入したが、北米市場の需給が、供給原因で再度タイト化し、販売単価は高値圏を維持して増収。
- ファインケミカルはYoY▲1.0、QoQ+0.2で回復が遅れている。半導体、エレクトロニクス市況の悪化に伴うサプライチェーンの在庫調整によりタフエースの低調が続いた。一方、機能材料の新規開発品(半導体プロセス材料)は順調に拡大中。
- 為替の影響は、YoYで+5億円(127→136)、QoQで+2億円(133→136)程度。

- YoY▲2.5、QoQ▲1.9と、有機化学品の販売増にもかかわらず採算性の低下で減益となった。
- 為替の円安でYoY+3億円の利益増、輸出物流コストの低下もプラス要因。
- 一方、ネオクロール新プラントの償却費負担や、各種原材料費の高騰といった原価起因と、収益性の極めて高いタフエースの販売停滞や不溶性硫黄の中国市場での採算性の低下など販売起因のマイナス影響がプラス影響を上回り、減益となった。
- QoQでも為替は円安で推移したが、決算期変更に伴う賞与支給対象期間の変更で労務費(引当)が増加して減益となった。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

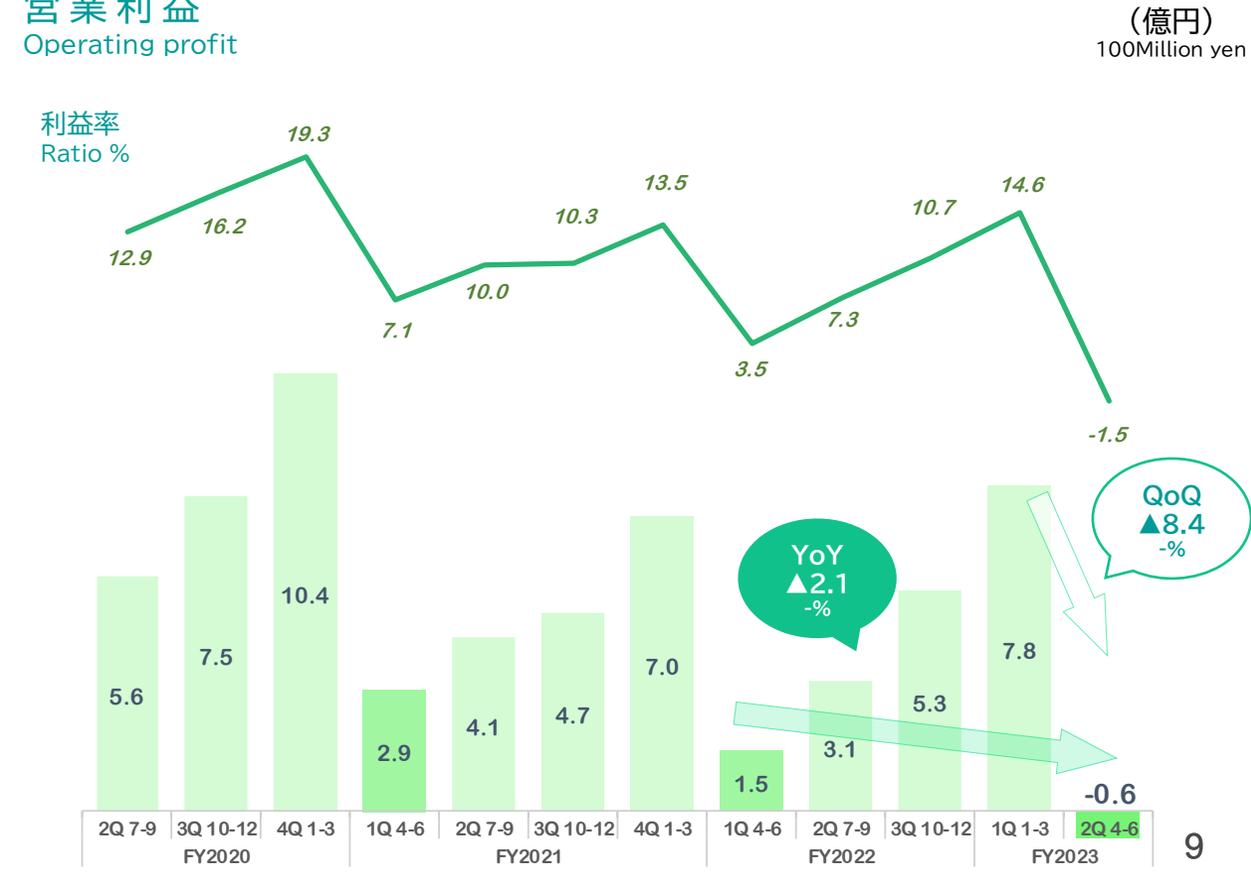
- ・建材事業全体で、YoYで+0.4億円、+1.1%の増収を達成。
- ・壁材はYoYで▲0.3の減収。値上げ前の駆け込み受注(12月売上分)の反動減で前期を下回った。
- ・エクステリアは、YoYで+0.8の増収。アルミ地金価格高騰を受けた2022年4月及び2023年1月の2度の価格改定効果により、増収となった。
- ・なお、QoQでの減収は、1Qの景観エクステリア年度末工事需要の反動減。

- ・建材事業全体で、YoYで▲2.1億円の減益で、例年季節要因で4-6の収益性は低下するものの四半期として営業赤字となった。
- ・エクステリアは、2度の価格改定を経て収益性が回復したが、景観エクステリアを中心に物量面の落ち込みを補うまでには至らなかった。加えて収益性の高い壁材の縮小の影響も有。
- ・原料価格は、原油由来の樹脂部材等は値上げ圧力が強く、アルミ地金も高値安定を続けており、価格改定による採算性の向上効果は限定的なものに留まっている。

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit



2. 2023年12月期の通期見通し

Financial Forecast for the Fiscal Year Ending 2023

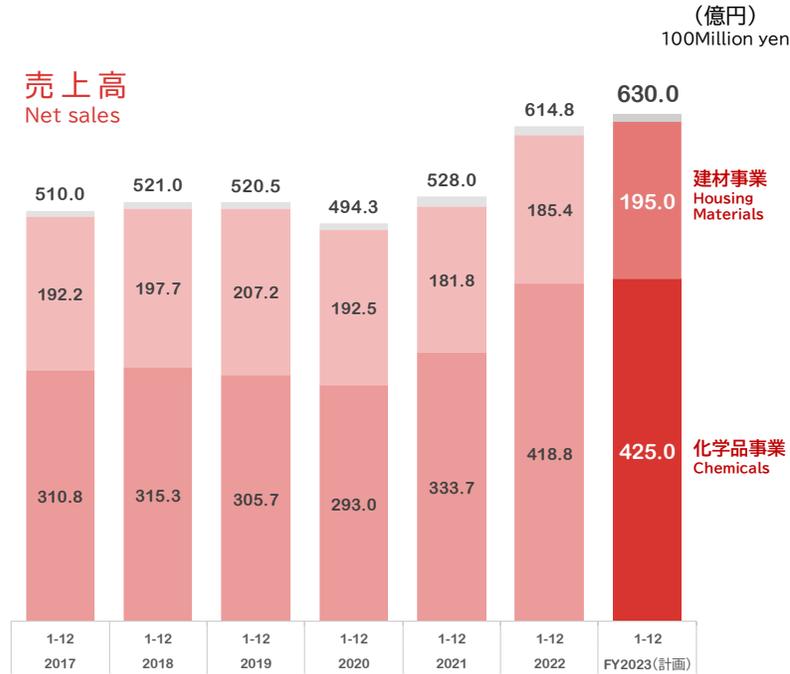
利益面での進捗が当初想定を上回っており、通期業績予想を変更

新旧業績予想対比

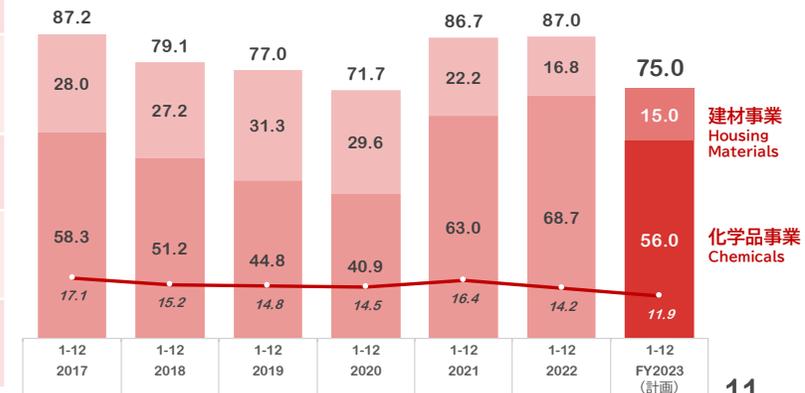
	当初業績予想 (2023/1/27公表)	修正業績予想 (2023/7/26発表)	増減 Change 増減率 Rate	備考
売上高 Net Sales	64,000 (化学品)41,500 (建材)21,000	63,000 (化学品)42,500 (建材)19,500	▲1,000 ▲1.6%	・化学品事業はファインケミカルの在庫調整は続くが、為替の円安や、下期も北米有機化成品の需給バランスが一時的にタイトとなる見込で、上方修正。 ・建材事業は、価格改定後の販売の落ち込みが想定以上で下方修正。
営業利益 Operating profit	6,500 (化学品)4,800 (建材)1,500	7,500 (化学品)5,600 (建材)1,500	+1,000 +15.4%	・化学品事業は、為替の円安や輸出運賃の低下が想定以上に進み上方修正。 ・建材事業は、販売減ではあるものの、採算性の向上により、利益水準は当初想定水準を確保できる見込み。
経常利益 Ordinary profit	7,000	8,300	+1,300 +18.6%	・2Qまでに計画外で多額の為替差益が計上されたことから上方修正。 (2Q為替差益+554)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	4,900	6,800	+1,900 +38.8%	・3Q以降に実施する政策保有株式の売却に伴う売却益を織り込み上方修正。
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 125円 1EUR 135円 1RMB 18円	1USD 135円 1EUR 150円 1RMB 19円		・為替レートの変更。下期、通期とも1USD135円で算出。 ・為替レート1円の変動に対し、通期で売上高で約1.5億円、営業利益で0.7億円程度のプラス影響。

前期対比

	前年比較※	修正業績予想 (2023/7/26発表)	増減 Change 増減率 Rate	備考
売上高 Net Sales	61,475 (化学品)41,876 (建材)18,543	63,000 (化学品)42,500 (建材)19,500	+1,525 +2.5%	・化学品は有機化成品の北米向け輸出の伸長が今期いっぱい続く見込みで他製品の市況悪化をカバーする。 ・建材事業は、2度の値上げで対前期増収は確保できる見通し。
営業利益 Operating profit	8,703 (化学品)6,865 (建材)1,682	7,500 (化学品)5,600 (建材)1,500	▲1,203 ▲13.8%	・化学品はタフエースの販売減と不溶性硫黄の採算性低下の影響が大きく、増収、減益の着地見込。 ・建材は、壁材の採算性。
経常利益 Ordinary profit	9,840	8,300	▲1,540 ▲15.7%	・為替差益は前年も極めて多額だったため減益要因となる。
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,081	6,800	▲281 ▲4.0%	・当期実施する政策保有株式の売却に伴う売却益で減益幅は縮小。
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 128円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 135円 1EUR 150円 1RMB 19円		・為替レート1円の変動に対し、通期で売上高で約1.5億円、営業利益で0.7億円程度のプラス影響。



営業利益 Operating profit



※前年比較及びグラフの表示は、前年度以前の実績を当年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。

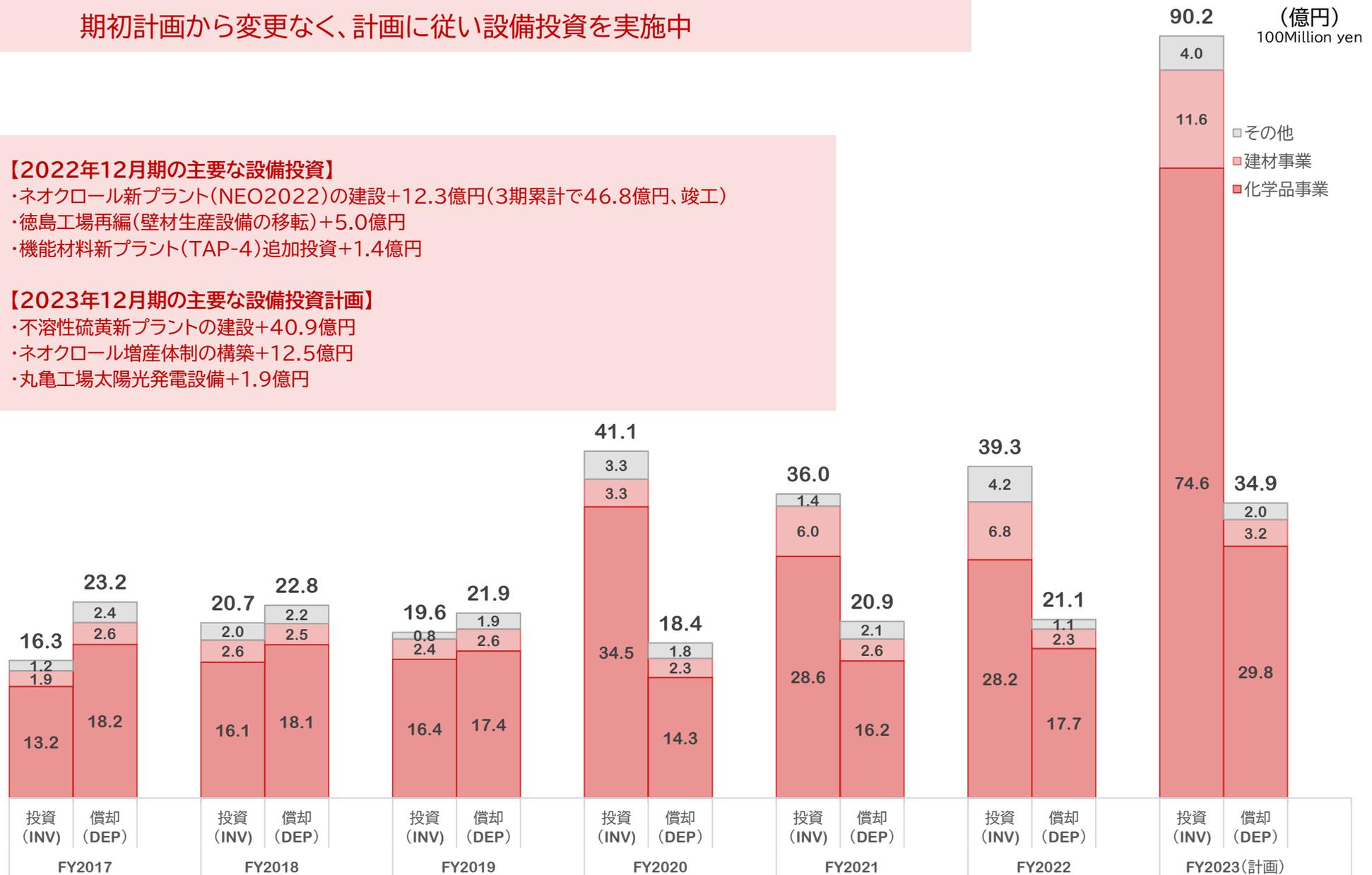
期初計画から変更なく、計画に従い設備投資を実施中

【2022年12月期の主要な設備投資】

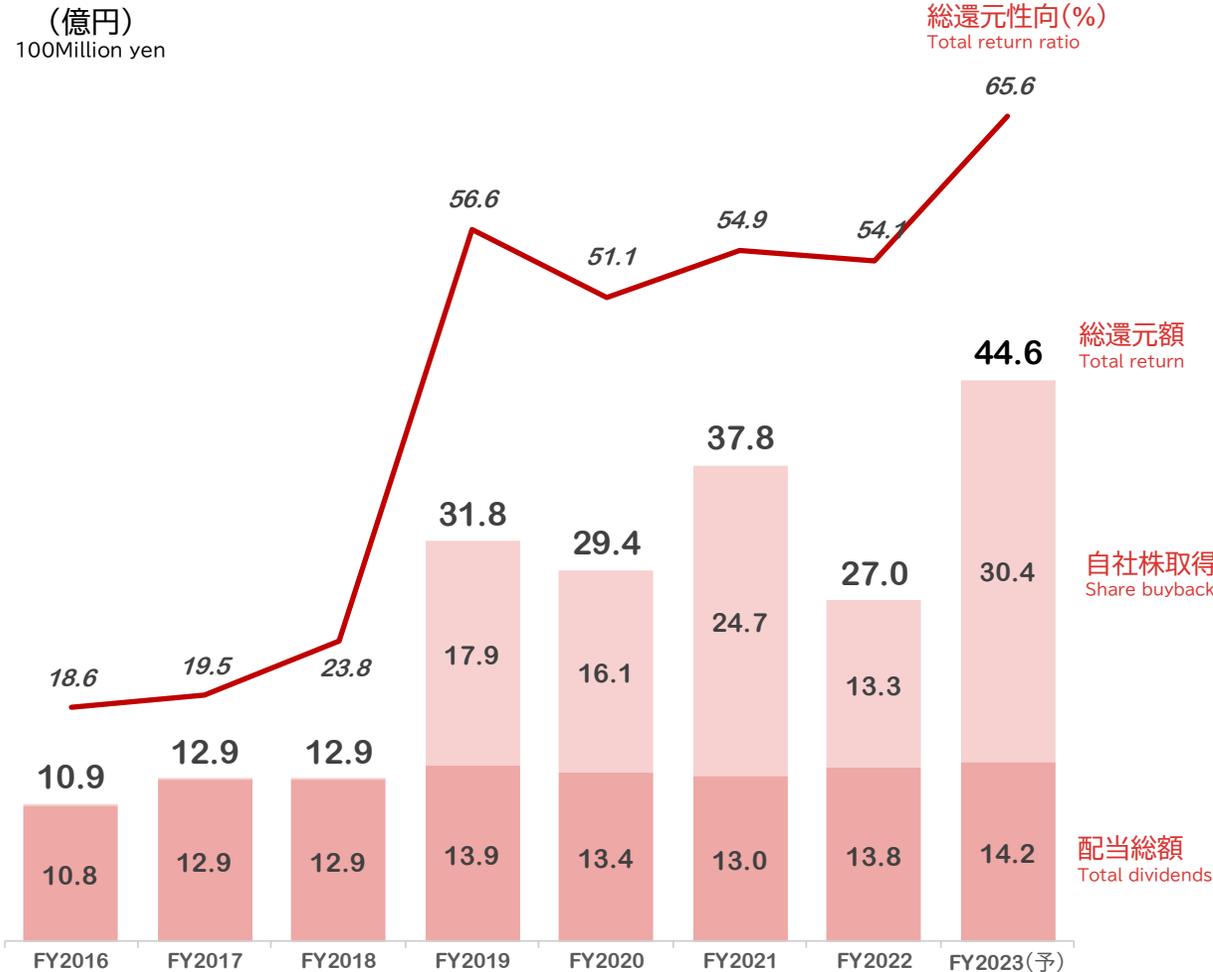
- ・ネオクロール新プラント(NEO2022)の建設+12.3億円(3期累計で46.8億円、竣工)
- ・徳島工場再編(壁材生産設備の移転)+5.0億円
- ・機能材料新プラント(TAP-4)追加投資+1.4億円

【2023年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+40.9億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+12.5億円
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.9億円



5月に自社株買いを実施、また配当も2円増配、着実に株主還元を充実



【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を目指します。

【2023年12月期の株主還元政策】

- ・配当は期初計画から2円増配し、1株当たり28円(中間14円 期末14円)。2期連続の増配。
- ・2023年5月31日、ToSTNeT-3で30.4億円の自社株買いを実施
- ・現時点で配当(14.2億円)と合わせた総還元額(見込)は44.6億円、当期の業績予想値から算出した総還元性向(予想)は65.6%。

【自社株取得について】

- ・株式持合関係の解消を最優先課題として、2019年度以降、ToSTNeT-3を用いて計10社との間で持ち合い関係を解消してきました。
- ・これにより発行済み株式は58,948千株から50,870千株に13%減少し、一株当たり利益が向上しています。
- ・当社保有の株式(投資有価証券)についてもしかるべきタイミングで売却し、売却資金を成長投資や株主還元に向けられます。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現について

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

現状でも事業ROICは十分に高いことから、余剰資本を圧縮すれば
株主資本コストを上回るROE水準は達成可能。
現在の方向性をより加速し、各種資本政策を検討、実施する。

連結貸借対照表(2023/6/30現在概算値)

【金融資産】

現預金
有価証券(短期債券)
投資有価証券(長期債券)
投資有価証券(政策保有株)

約650億円

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

化学品 約450億円
建材 約150億円
計 約650億円

【余剰資本】

(リスクバッファ保持方針)
年間売上高の1/3を保持する

(配分可能資金)
リスクバッファを除いた額は削減可能資本として、株主還元を検討
特に政策保有株式については優先的に削減を検討。

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
事業別税引後営業利益
→事業別ROIC

化学品事業
約320億円(ROIC13%程度)
建材事業
約90億円(ROIC10%程度)

計 約410億円

【事業用諸負債】

営業債務
労働債務・引当金

【グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→グループROIC

(目標WACC)
レバレッジの活用によって6%以下を目指す

約1,060億円
ROIC6%程度

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
当期純利益 → ROE

(想定株主資本コスト)
6~8%

(ROE目標)
短期的には8%をハードルレートとし、将来的には資本の圧縮により10%超を目指す

約836億円
ROE8%程度

【有利子負債】

(レバレッジ基本方針)
・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用
・D/Eレシオ 30%程度を上限とする

約223億円

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより資本コストを上回るROE水準、純資産水準を常時維持する。

あわせて収益性以外の観点から株式価値の魅力を高める資本政策(流動性向上、優待)や社員、経営者がより株式価値を意識するインセンティブプランを検討。

4. 上半期 ハイライト

Review of the First Half

Challenge 1000 財務目標と進捗状況

Progress of 'Challenge 1000'

2030年にありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企业へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

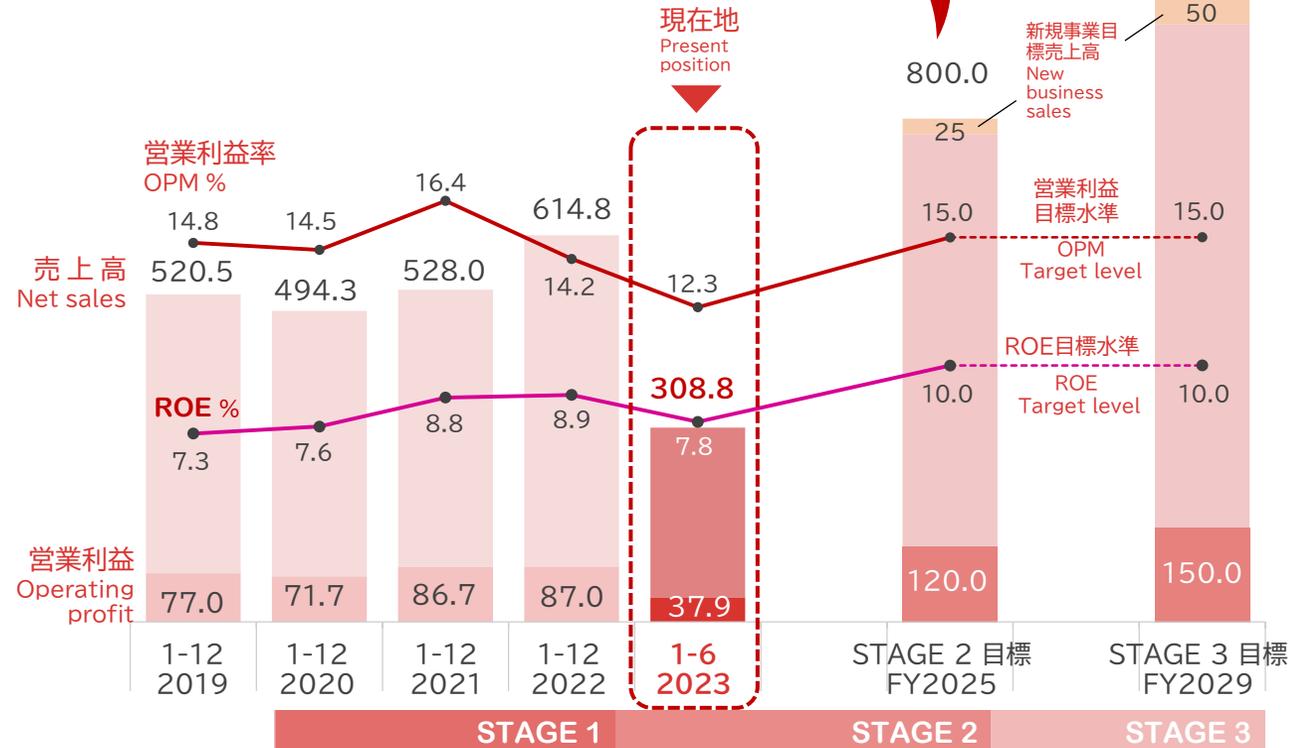
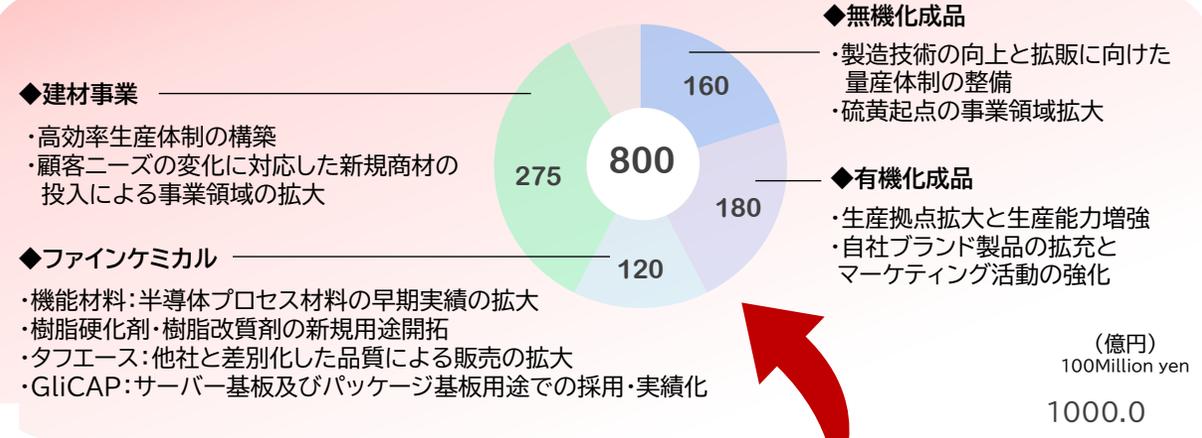
財務目標 売上高1,000億円 営業利益150億円 ROE10%

戦略の柱 事業変革方針 全社変革方針 積極投資 SDGsの達成

四方よし 顧客 従業員 株主 社会

	「STAGE 2」 最終目標 (FY2023~ FY2025)	FY2023 2Q 実績	「STAGE 2」 最終目標に対する FY2023 2Q 進捗率
売上高 Net sales	80,000	30,880	38.5%
営業利益 Operating profit	12,000	3,786	31.5%
ROE	10%	7.8%	—

(百万円)
Million yen



※グラフの表示は、前年度以前の実績を2023年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。 17

新生「四国化成グループ」がスタート。「全員参加型経営」を実現し、企業の成長を推進する。

M&A/自社株買い

◆企業価値向上に向けた取り組みを実施

- ・化学品 研究開発関連/建材 生産関連で各1社のM&Aを実施
- ・自社株買い・政策保有株式の縮減の実施

■化学品 研究開発関連



■建材 生産関連



四方よし

◆ステークホルダーへ様々なカタチで貢献

- ・東京駅(京葉線通路)にWASHMANIAの広告出稿(化学品)
- ・丸亀市と「災害時における帰宅困難者の受け入れ等に関する協定」締結
- ・2024年2月開催「香川県丸亀国際ハーフマラソン」メインスポンサー
- ・配当を1株当たり年間2円増配(28円/年)

■東京駅広告(WASHMANIA)



HD化による変化

◆「全員参加型経営」への多面的な活動を開始

- ・研究開発部門のサテライトラボ開設
- ・建材事業 営業拠点の再整備
- ・グループ社長会の開催
- ・経営層と従業員との直接対話 (S-CAN)
- ・従業員に対する取り組みの開始 (福利厚生制度の拡充、働く環境整備宣言)

■S-CAN※



※Shikoku Challenge And Next Generation

グループ会社

◆事業領域拡大により、更なる成長を目指す

- ・骨付き鳥キッチンカー、ネット販売 (シコク・フーズ商事)
- ・廃棄物収集リサイクル事業 (シコク環境ビジネス)
- ・アスベスト分析事業 (シコク分析センター)

■骨付き鳥キッチンカー



ご清聴ありがとうございました

5. 参考資料

Appendix

会社概要

Corporate Profile

2023年6月30日現在

- 商 号 四国化成ホールディングス株式会社
- 証券コード 4099(東証プライム市場上場) 業種:化学
- 創 立 1947年10月10日
- 本社所在地 香川県丸亀市
- 社 長 渡邊 充範
- 資 本 金 68億67百万円
- 従 業 員 数 1,290名(連結)
- 売 上 高 465億円(連結・2022年12月期)

事業概要

化学品事業（四国化成工業株式会社）

● 無機化成品

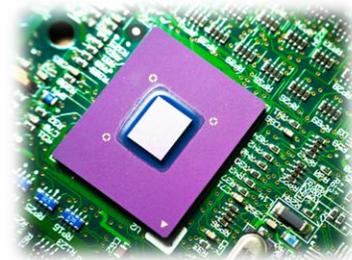


タイヤ原料等

● 有機化成品


 プール・浄化槽の
殺菌消毒剤等

● ファインケミカル


 電子部品用途薬剤
(プリント配線板向け薬剤、
樹脂改質剤等)

建材事業（四国化成建材株式会社）

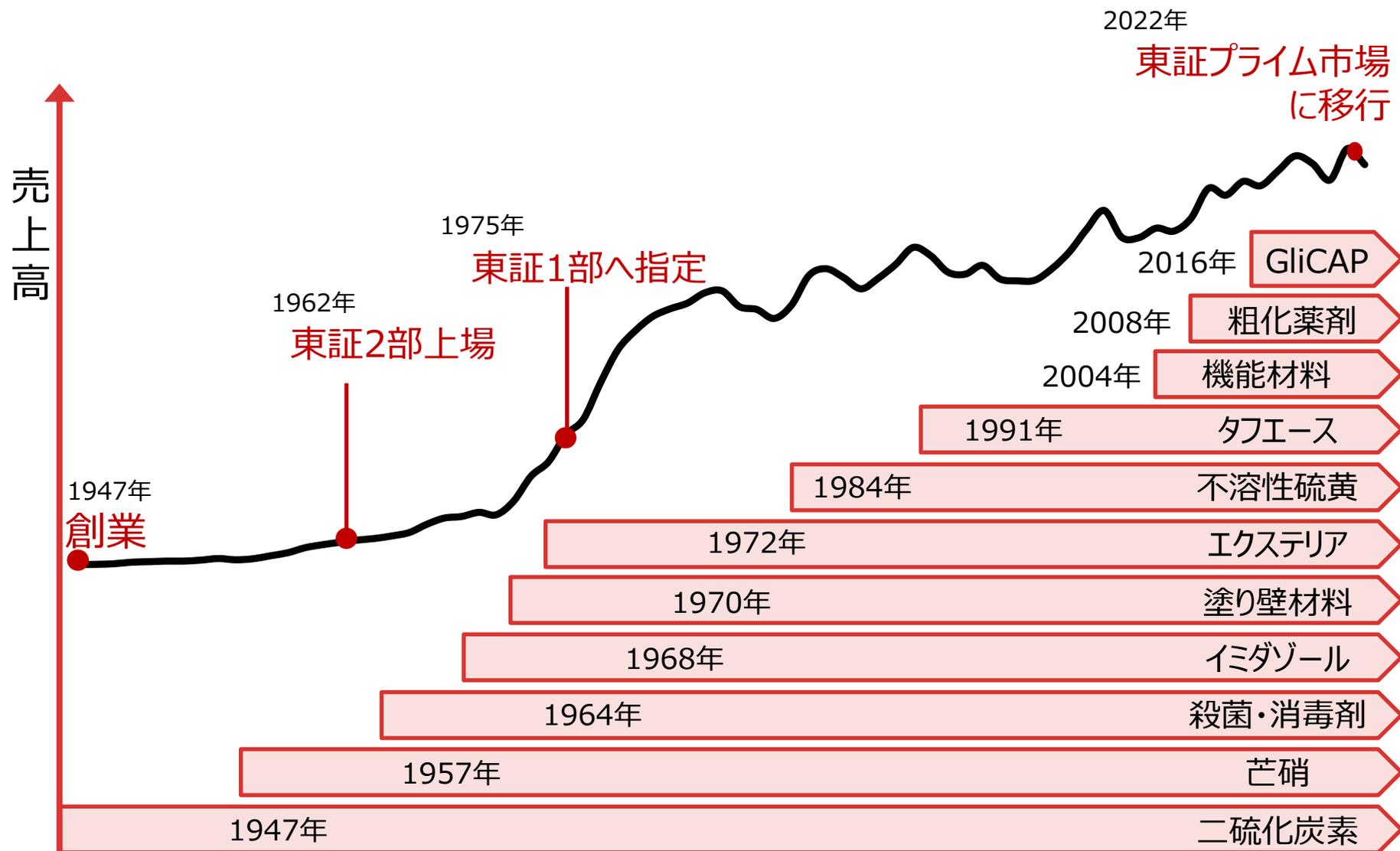
● 壁材


 壁材
(内装材、外装材等)

● エクステリア


 エクステリア
(カーポート、門扉等)

1947年10月	香川県丸亀市において、 二硫化炭素(⇒無機化成品) の製造を目的に資本金200万円をもって設立
1957年10月	徳島第一工場（現・徳島工場吉成事業所）建設、 中性無水芒硝(⇒無機化成品) の操業を開始
1962年 6月	徳島第二工場（現・徳島工場北島事業所）建設
10月	東京証券取引所第2部に上場
1964年 5月	徳島第二工場において、 塩素化イソシアヌル酸(⇒有機化成品) の初の国産化に踏み切り、操業を開始
1969年12月	プリント配線板などの電子部品用水溶性防錆剤（後の タフエース(⇒ファインケミカル) ）の販売を開始
1970年 9月	建材部門進出を図り、徳島第二工場において 内装壁材（JULUX） の生産を開始
1972年 6月	アコーデオン門扉(⇒エクステリア) の製造・販売を開始
1975年 3月	東京・大阪両証券取引所第1部に指定
7月	香川県多度津町に多度津工場建設
11月	徳島第二工場において、 イミダゾール(⇒ファインケミカル) の本格生産を開始（'68年より試験生産）
1981年 6月	ロサンゼルスに駐在員事務所開設（85年にS I Cとして現地法人化）
1984年 7月	丸亀工場において、 不溶性硫黄(⇒無機化成品) の生産を開始
1992年 9月	香川県宇多津町に研究センター（現・R & Dセンター）開設
1995年10月	埼玉県嵐山町に嵐山工場建設
2006年 7月	上海に現地法人 四国化成（上海）貿易有限公司 を設立
2008年	プリント配線板用 粗化薬剤(⇒ファインケミカル) の販売を開始、丸亀工場にタフエース新プラント建設
2013年 8月	徳島工場に機能材料生産設備TAP-3(Tokushima Advanced Chemicals Plant-3)を建設
2014年 9月	国内唯一の二硫化炭素生産会社である日本硫炭工業（株）を連結子会社化
2015年 4月	台湾及びシンガポールに事務所開設
2017年 4月	日本工機（株）を子会社化
2021年 4月	徳島工場に機能材料生産設備TAP-4(Tokushima Advanced Chemicals Plant-4)を建設
2022年 4月	東証の市場区分再編に伴い、プライム市場に移行
4月	徳島工場に塩素化イソシアヌル酸の新生産設備（NEO2022）を建設
2023年 1月	持株会社に移行し、社名を四国化成ホールディングスに変更、化学品と建材事業、間接部門を分社化

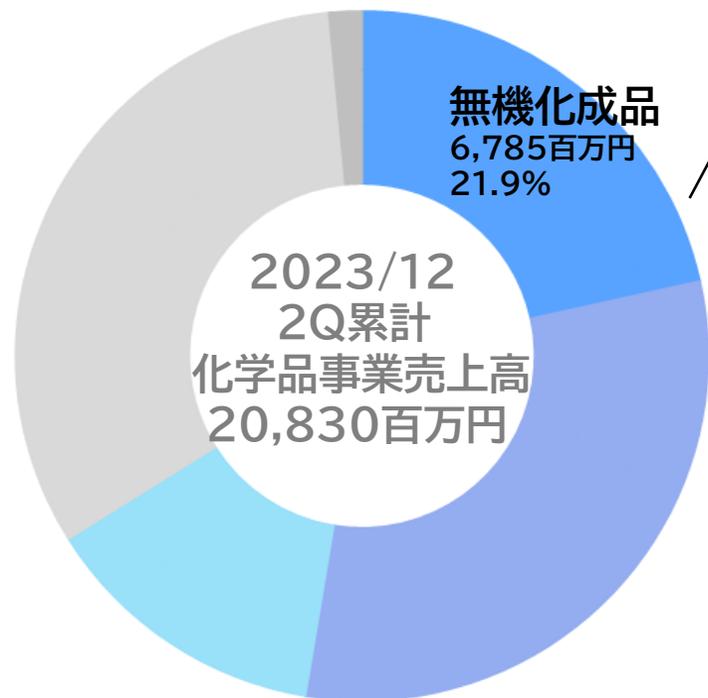


化学品事業

Chemicals Operations

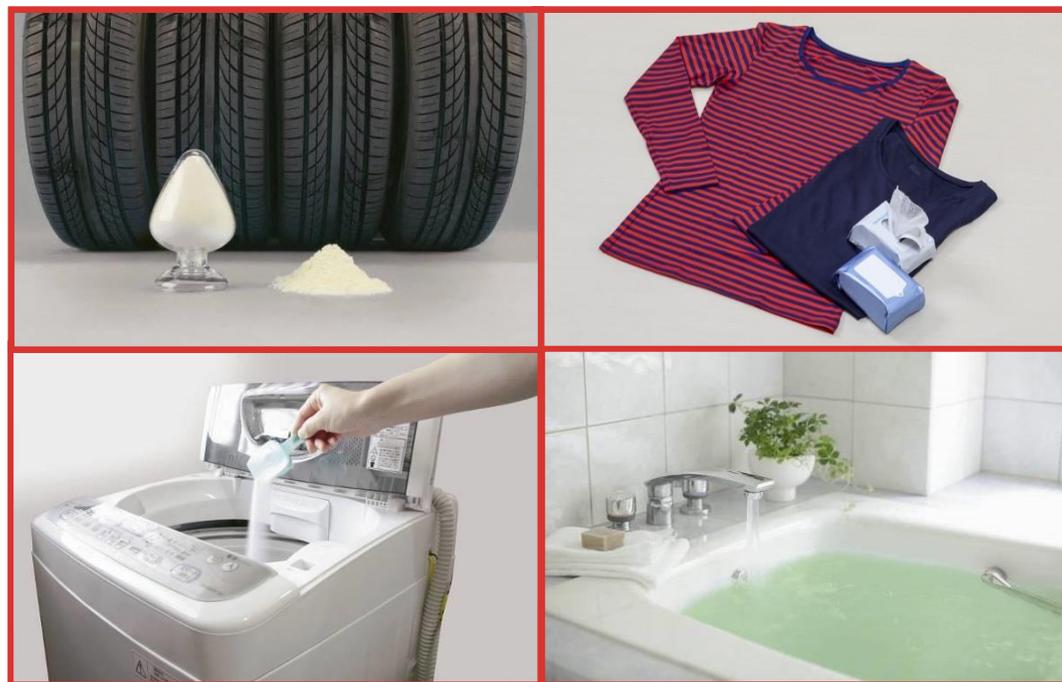
化学品事業
1. 無機化成品

Chemicals Operations
Inorganic Chemicals



【主要製品】

- 二硫化炭素 ... 化学繊維レーヨンの必須材料
- 不溶性硫黄 ... ゴム加硫剤
- 無水芒硝 ... 入浴剤の温浴効果促進剤
合成洗剤の洗浄助剤

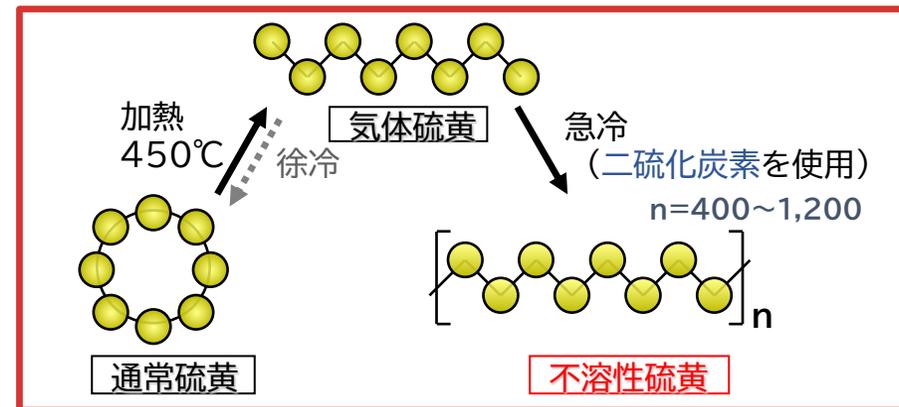


- 用途：ゴム加硫剤
- 主要顧客：国内外のタイヤメーカー
- 原料のゴムは硬い状態であり、硫黄を加えて加熱（加硫）することで、伸びて縮む 特性を持つようになる。
- ラジアルタイヤの生産工程で通常硫黄を使用した場合、ゴムの表面に硫黄がブルーミング（析出）し、ゴムの接着不良の原因となる。
不溶性硫黄は、原料ゴムに分散状態にいるため、ブルーミングを抑制できる。
- 不溶性硫黄の生産には、創業製品である「二硫化炭素」の高い取り扱い技術が必要である。
- 不溶性硫黄は、タイヤメーカーから高い品質が求められている。
- 2024年、新プラントの増設により生産能力を約1.2倍に増強予定である。

■ 不溶性硫黄

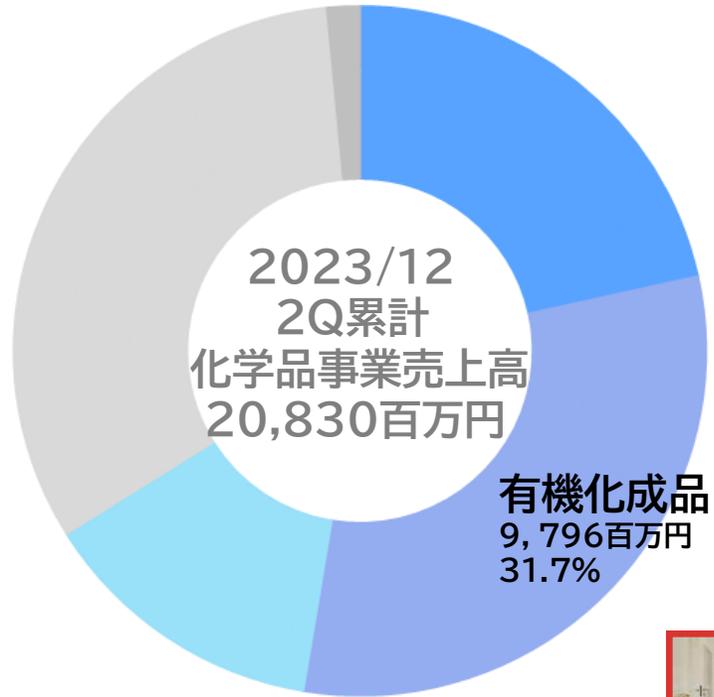


■ 不溶性硫黄の製造工程（模式図）



化学品事業
2. 有機化成品

Chemicals Operations
Organic Chemicals



【主要製品】

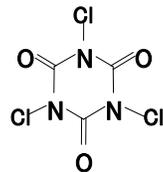
- 塩素化イソシアヌル酸…プール・浄化槽の殺菌消毒剤(ネオクロール) サニタリー製品
- ハイポルカ …排水・汚泥処理剤



塩素化イソシアヌル酸 – 製品紹介 –

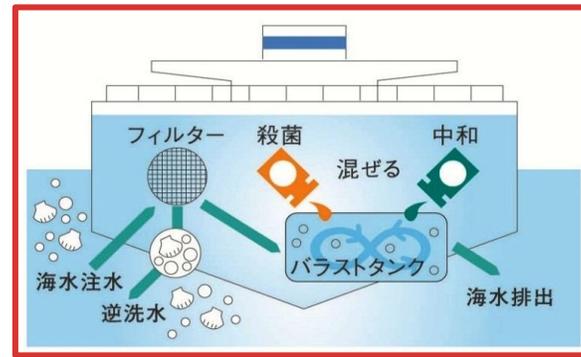
- プール用殺菌消毒剤「ネオクロール」は、他のプール用殺菌剤に比べ紫外線による分解が少なく、屋外プールでも長持ちする点や、長期間保存しても品質低下がほとんどない点が特長。
- 用途 : プール・浄化槽の殺菌消毒剤、業務用風呂・家庭用の塩素系衛生処理剤
- 主要顧客 : プール業者、学校、一般消費者(米国)
- プールや業務用風呂の自動塩素管理システム「ナピックス」で強みを持つ。
- 塩素が持つ強力な酸化・漂白・洗浄力を活かして、業務用・家庭用のサニタリー分野や、バラスト水（船底に積む重石として用いられる海水）処理、飲料水用途、各種施設での衛生管理用途などの様々な分野に展開中。
- 2022年10月、自社ブランド製品「WASHMANIA(ウォッシュマニア)」洗濯槽クリーナーを販売し、BtoC市場へ事業領域を拡大。

■ ネオクロール 製品群



塩素化イソシアヌル酸

■ バラスト水殺菌のイメージ



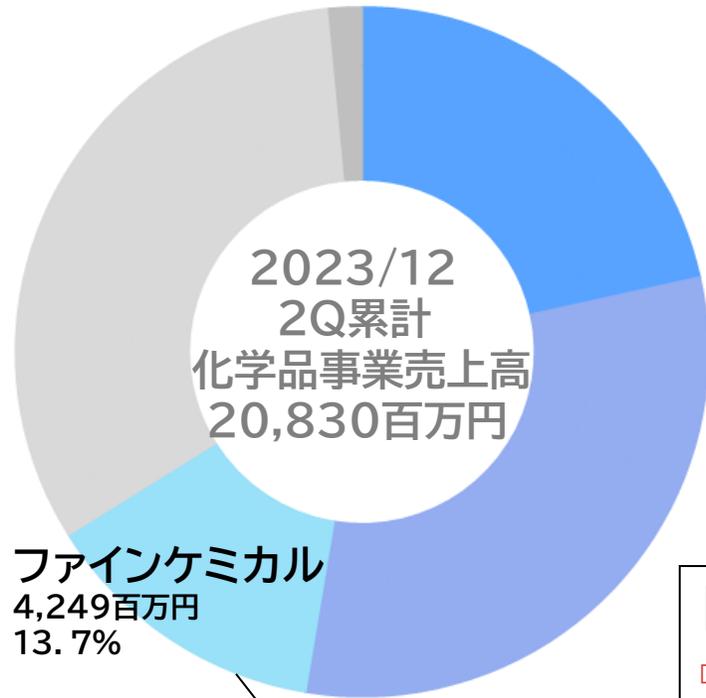
「ネオクロールマリーン」荷姿

■ WASHMANIA



化学品事業
3. ファインケミカル

Chemicals Operations
Fine Chemicals

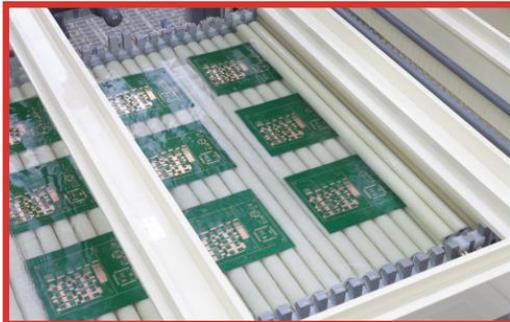


【主要製品】

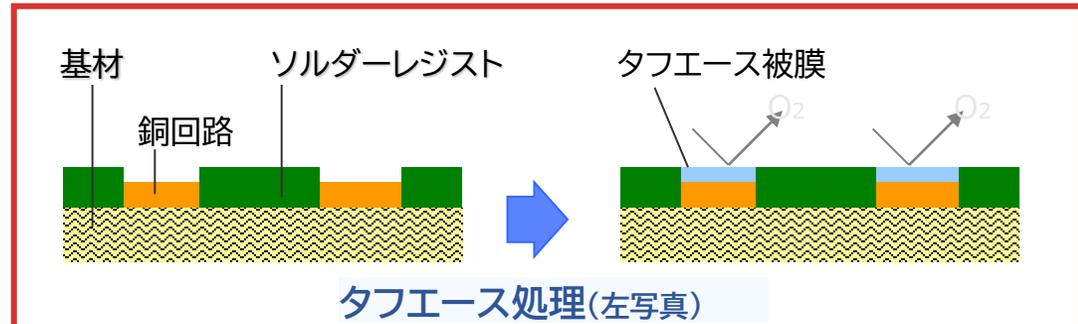
- タフエース・GliCAP …プリント配線板表面処理剤
- 機能材料 …イミダゾール類（エポキシ樹脂の硬化剤）
樹脂改質剤・硬化剤など
- セイク …耐熱電線ワニスの原料
- インク類 …ソルダーレジスト

- 用途 : プリント配線板向け水溶性防錆剤
〔OSP:Organic Solderability Preservative〕
- 主要顧客 : 世界のプリント配線板メーカー
- プリント配線板の銅回路上に有機皮膜を形成し、露出した銅回路が酸化するのを防ぐことで、実装工程で良好なはんだ付け性を確保し、信頼性の高い電子部品製造に貢献する。
- OSPの主成分は、銅へ選択的に化学反応する特性を持つイミダゾール。
当社はイミダゾールメーカーでもあり、OSPの要求特性にあわせて主成分を合成できる点が強み。
- プリント配線板の防錆剤は、OSPの他にも金属めっき等があるが、OSP比率は過半を占め、なお上昇中。
- タフエースは主要電機メーカーの材料指定を多数取得し業界標準に。
他社に先んじて環境性能を高め、自動車用電装部品 や 半導体パッケージ基板でも採用実績が拡大中。

■ タフエース処理槽を通るプリント配線板



■ タフエース処理 (模式図)



■ GliCAP® (グリキャップ)

- プリント配線板の銅回路と樹脂の密着性向上剤。
- 従来は、銅を粗化(エッチング)することで表面に凹凸をつくり、“機械的結合”(アンカー効果)で樹脂との密着性を向上させてきた。
- 半導体の高性能化につれて、高性能な半導体を実装するパッケージ基板では、銅回路幅が超微細化し、銅の粗化が困難になりつつある。
- 第5世代移動通信システム(5G)の実用化に向けて、更なる高速化が求められる高周波用サーバー基板では、高周波領域で銅表面の凹凸形状により伝送損失が生じるため、平滑な表面の銅回路が求められている。
- GliCAP® は、「樹脂と強く結合する性質」と「銅と強く結合する性質」の両特性をあわせ持ち、銅表面を粗化することなく、“化学的”に密着力を向上できる。
- 高周波用サーバー基板では既に採用され、パッケージ基板でも採用や量産化に向けた評価が進んでいる。また、将来的にはプリント配線板以外の市場への応用も視野に入れている。



- 用途:エポキシ樹脂※の硬化剤・硬化促進剤
- 主要顧客:樹脂材料メーカー、電子部品メーカー
- イミダゾールはエポキシ樹脂・ウレタン樹脂などの硬化剤、医農薬原料、防錆剤など各種工業薬剤の原料などに幅広く使用される。
- 当社売上高の大半はエポキシ樹脂硬化剤用途。
イミダゾールを配合したエポキシ樹脂は、電気・電子部品用途に最適な特性を持つ。
- 多品種のイミダゾールを揃え、ユーザーの求める多様な硬化速度・性能に対応。
- これまで競合品(非イミダゾール系)が強かった分野・用途でも、製品の性能向上のため顧客がイミダゾールを新たに採用する動きがある。

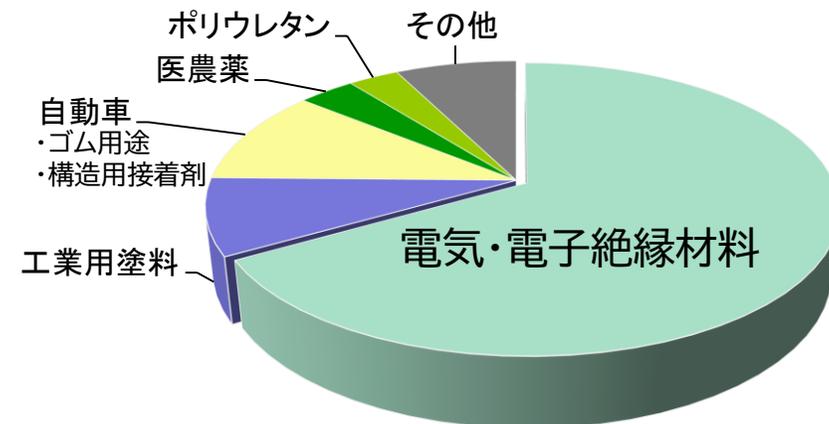
※ エポキシ樹脂:分子の末端に反応しやすいエポキシ基をもつ樹脂状の化合物、およびその化合物と硬化剤と重合させて生じる熱硬化性の合成樹脂。接着剤のほか、プリント配線板、塗料などに用いられる。

■ エポキシ樹脂が使われる電子部品(例)



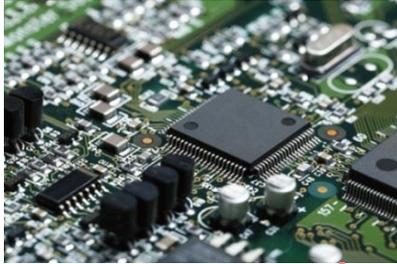
イミダゾール

■ 当社イミダゾール類の用途



エンジンのCPU

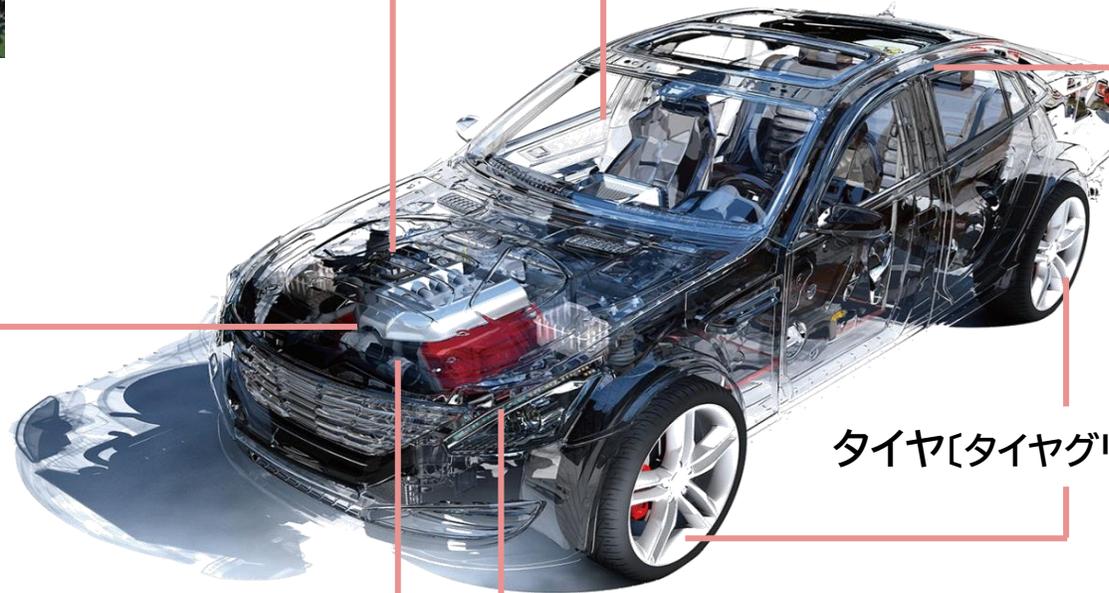
〔積層板、封止材、ソルダーレジストインク〕



ボンネット

〔CFRP(強化炭素繊維)〕

カーナビ〔液晶シール材〕



骨組み部

〔構造用接着剤〕

電装モーター

〔絶縁粉体塗料〕



タイヤ〔タイヤグリップ向上薬剤〕

エアース

〔アクリルゴム薬剤〕



■ 機能材料類

- 当社における機能材料とは、電子機器類に使用されている半導体を始めとする電子部品の材料に配合することで様々な機能性を向上・付与できる製品(化合物)。
- 電子機器類の進化に伴い、使用される樹脂材料の特性向上(耐熱性や電気特性等)が求められており、当社の機能材料が検討される機会が増えている。
- 当社の機能材料の検討範囲は多岐にわたり、自動車や航空機等の構造材として使用される炭素繊維強化プラスチック(CFRP)でも、耐熱性や強度の向上を目的に検討が進んでいる。
- 近年、開発に力を入れている半導体プロセス材料は、半導体の超微細回路化に伴い、使用される材料合成の難易度が高まっているが、順調に新規案件を獲得している。
- 最先端材料の需要拡大を見込み新設された、新プラント「TAP-4」が2021年7月より稼働を開始した。
この「TAP-4」は、低金属管理などの高い品質管理に対応した設備を持つ。
- 今後も、培った多彩な有機合成技術を活かし、高速大容量インフラ・5Gに貢献する低誘電材料など、新たな機能材料製品を研究開発していく。

■ TAP-4(徳島工場)



■ ベンゾオキサジン

- 耐熱性・難燃性・電気特性に優れた樹脂。
- 炭素繊維強化プラスチック(CFRP)や半導体の封止材向けで検討が進んでいる。

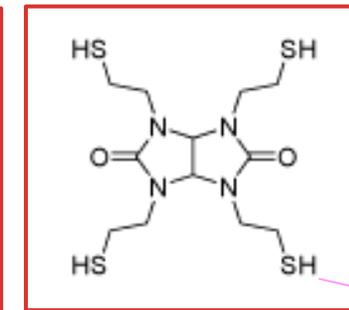
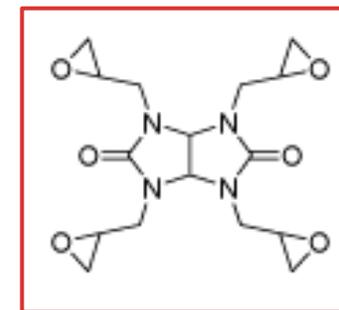
■ イソシアヌル酸誘導体

- 当社が蓄積してきたイソシアヌル酸合成技術を活用して開発した。
- 耐熱性・耐光性・透明性に優れ、様々な官能基を導入可能。封止材料などの改質剤に使用されている。

■ グリコールウリル誘導体

- 多官能・透明・高耐熱性の樹脂改質剤。
4つの官能基を持ち、高架橋密度の硬化物が期待できる。
- 官能基にチオール基(-SH)を有する製品は、
低温で速やかにエポキシ樹脂を硬化し、従来の改質剤と比べ、
硬化した樹脂は耐湿性など様々な特性に優れる。
- 高性能化や小型化が進む電子材料分野で、採用されている。

■ グリコールウリル誘導体(一部)



チオール基

■ 新規密着性付与剤

- 樹脂に添加することにより、金属などの無機材料との密着性を改善することができる樹脂改質剤。
従来の改質剤と同等以上の密着性が得られ、従来品の課題であった金属腐食性を改善できる。
- 電子部品に多く使われるエポキシ系をはじめ、ポリイミド系など幅広い樹脂材料へ展開を図っている。

建材事業

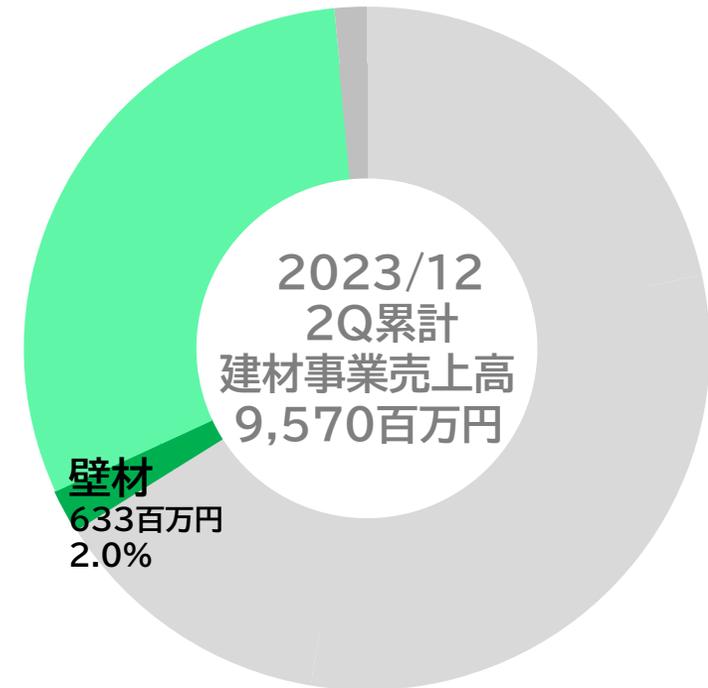
Housing Materials
Operations

建材事業
4. 壁材

Housing Materials Operations
Interior, Exterior Finishes and Paving Materials

【主要製品】

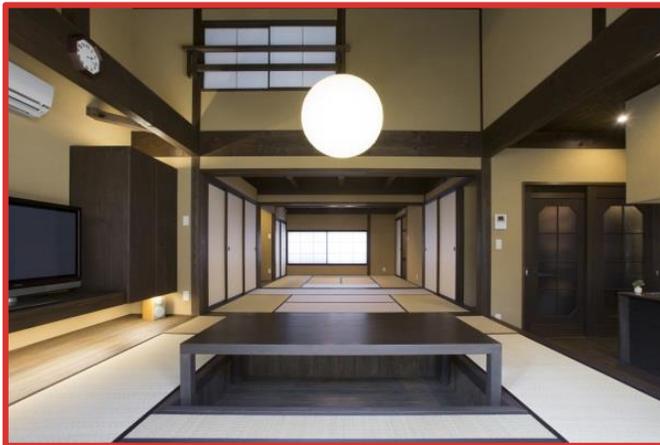
- 内装材(けいそう壁・自然素材壁)
調湿機能、有害な化学物質や生活臭の
吸着・分解機能をもつ塗り壁材
- 外装材
住宅向け湿式外装材
- 舗装材
天然石舗装材、リサイクルガラス舗装材
ゴムチップ舗装材



□ 内装材

- 自社製化学糊料CMCの用途展開として開発した、塗り壁材における日本初の工業製品「JULUX(ジュラックス)」が発祥。
- 日本の伝統的な壁である聚楽壁は取り扱いが難しいが、当社の壁材は所定量の水を混ぜるだけで均一な品質を保つことができる。また、塗り壁はシックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドなどの化学物質やニオイを吸着する性能が高いため、改めて注目されている。
- 商業・公共空間設計やこだわりある注文住宅をターゲット市場とする高意匠性を特長とした商品展開を行っている。厚塗りを活かした立体感と多様な模様付けにより、空間に彩りと表情がもたらされる。

■ けいそうジュラックス土壁（内装材）



■ クレアデコール（内装材）



- 外装材・舗装材
 - 建物やエクステリアの外側を覆う「外装」、道路やアプローチの表面を覆い固める「舗装」にも展開。
 - 外装材はカラーを含め豊富なバリエーションがあり、表面のテクスチャーまで手作業で仕上げるため、微妙な表情が可能。舗装材では、天然石、天然砂、ゴムチップ等の素材を揃える。
 - 外装材・舗装材ではエクステリアの商流を活かし、相乗効果を生み出している。

■ 弾性パレットクリームHG（外装材）



■ リンクストーン S（舗装材）



建材事業
5. エクステリア

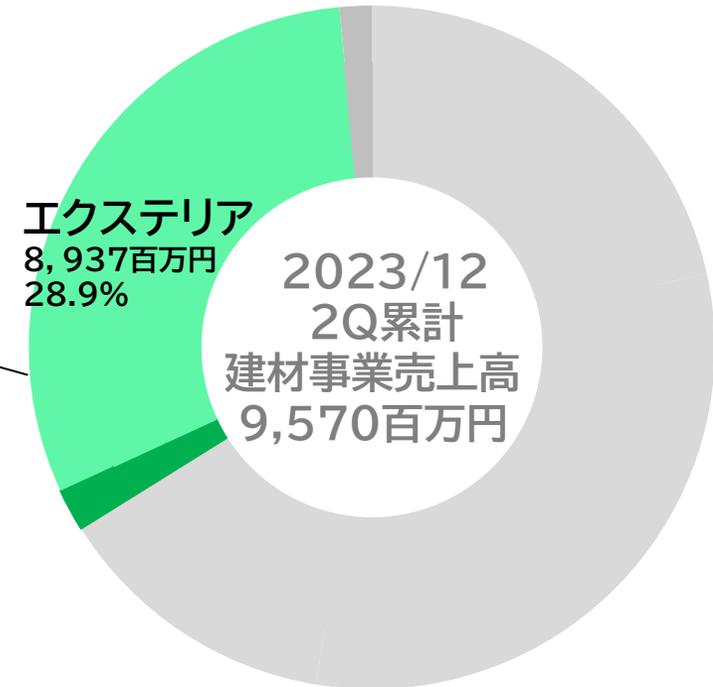
Housing Materials Operations
Exterior Products

【主要製品】
住宅エクステリア

- 門扉・フェンス・カーポート・デッキ
- アコーディオン門扉(伸縮門扉)
- アートウォール(アルミ システム塀)] **業界初**
当社開発品

景観エクステリア

- 大型門扉・フェンス・通路用シェルター・駐輪場
- ゴミ集積庫(**業界初** 当社開発品)
- 屋上緑化等



- 急速にモータリゼーションが進んでいた1972年、伸縮機構で簡単に開閉でき、日本の狭小な宅地事情にも応えた「アコーディオン門扉」を考案、車庫前門扉のスタンダードとなった。
- その後、一般門扉、車庫(カーポート)、フェンス、また、デッキ材やテラスなどに商品ラインナップを強化していった。
- 機能を重視しつつデザインにも注力しており、1984年にはエクステリア業界初の「Gマーク」(現在のグッドデザイン賞)を獲得した。
- フラットな木調の天井材を用いたシンプルで建物と一体感のあるデザインのテラス『ファンルーフ』が2019年度グッドデザイン賞を受賞した。

■ ファンルーフ(テラス)



■ マイポート 7 (カーポート)



■ クレディアコー (アコーディオン門扉)



景観エクステリア

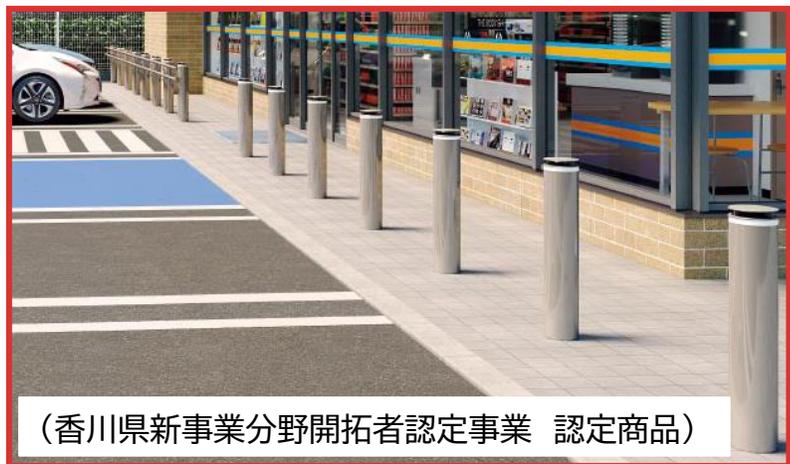
■ ライズルーフⅡ Lタイプ (通路用シェルター)



■ マイルーフ7(セブン) 駐輪場タイプ



■ GTパイル (高強度車止め)



(香川県新事業分野開拓者認定事業 認定商品)

■ ゴミストッカー PS型 (ゴミ集積庫)



- 昨今、台風など大規模な災害が全国で相次いでいることを踏まえ、当社は風雪に強い高強度のエクステリア製品のラインアップを充実し、拡販を進めている。
- 景観分野で培った強度基準・品質を全ての商品へ展開し、建築基準法に準拠した高い品質・強度の製品開発に取り組んでいる。
- 高強度商品のラインナップとして、大型フェンス、アーチウェイ、大型引戸、カーポートに加え、戸建住宅用フェンス、独立テラスの商品化を行っている。

■ 高強度大型フェンス GTFシリーズ



■ メリールーフ 積雪地用



■ マイポートOrigin 積雪地タイプ



■ 高強度大型引戸 スタックラインGT



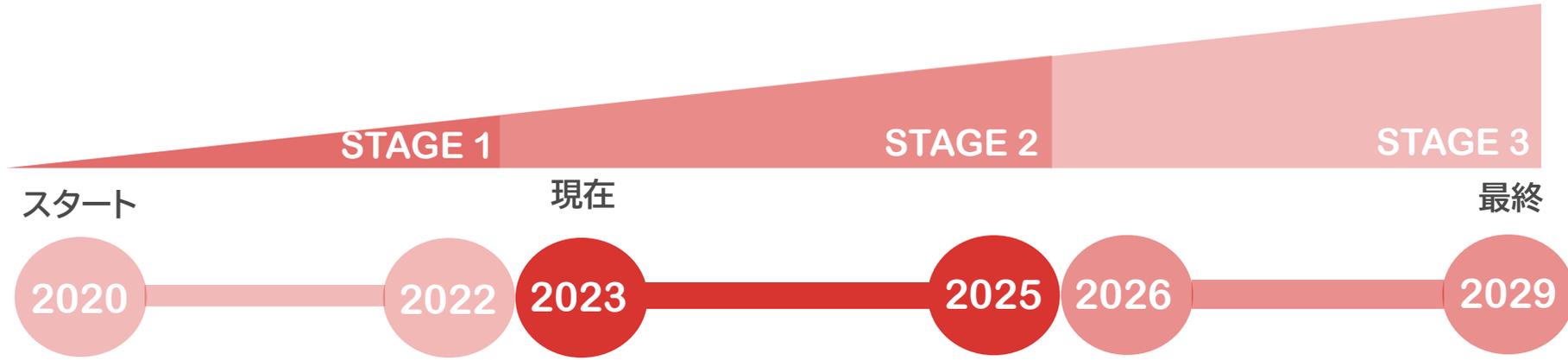
■ 独立テラス スマートトップ 高強度用



長期ビジョン Challenge 1000

Long-term Vision Challenge 1000

Challenge 1000 の概要



2030年にありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企業へ
 独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

財務目標

売上高 1,000億円
営業利益 150億円
ROE 10%

戦略の柱

事業変革方針
全社変革方針
積極投資
SDGsの達成

四方よし

顧客
従業員
株主
社会

化学品事業 ▶ 世界の進歩のために、進化と深化を続ける事業

ありたい姿

戦略シナリオ

無機

取り扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新、環境保全に貢献する事業

硫黄取り扱い技術、合成反応評価技術を蓄積。硫黄活用を起点として新たな価値を創出し、事業領域を拡大する。

有機

環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける事業

水環境・衛生などの社会課題に応じて顧客ニーズを先取りし、独自技術やサービスで殺菌・洗浄の最適な提案を実現する。

ファイブ

独自技術による高機能な製品を提供し、技術の発展に貢献する

ニーズを先取りして独自性があるテーマを確立し、有望顧客とともに技術を確立する。蓄積した独自技術をもとに高機能な製品を開発。

新技術で世界のスタンダードを創出

市場動向を見据えたテーマを設定し、強みを活かした製品開発を行う。顧客目線のトータルソリューションを提案していく。

建材事業

未来の暮らしをデザインし、
笑顔でらせる世界の街づくりに貢献

建材

ありたい姿

未来の暮らしをデザインし、
笑顔でらせる世界の街づくりに貢献

価値提供プロセス

デザイン性と機能性を追求した独創的な製品で
国内外の多様な人財やエンジニアをひきつけ、
獲得する
独自の製品カテゴリーで提携推進、世界に展開

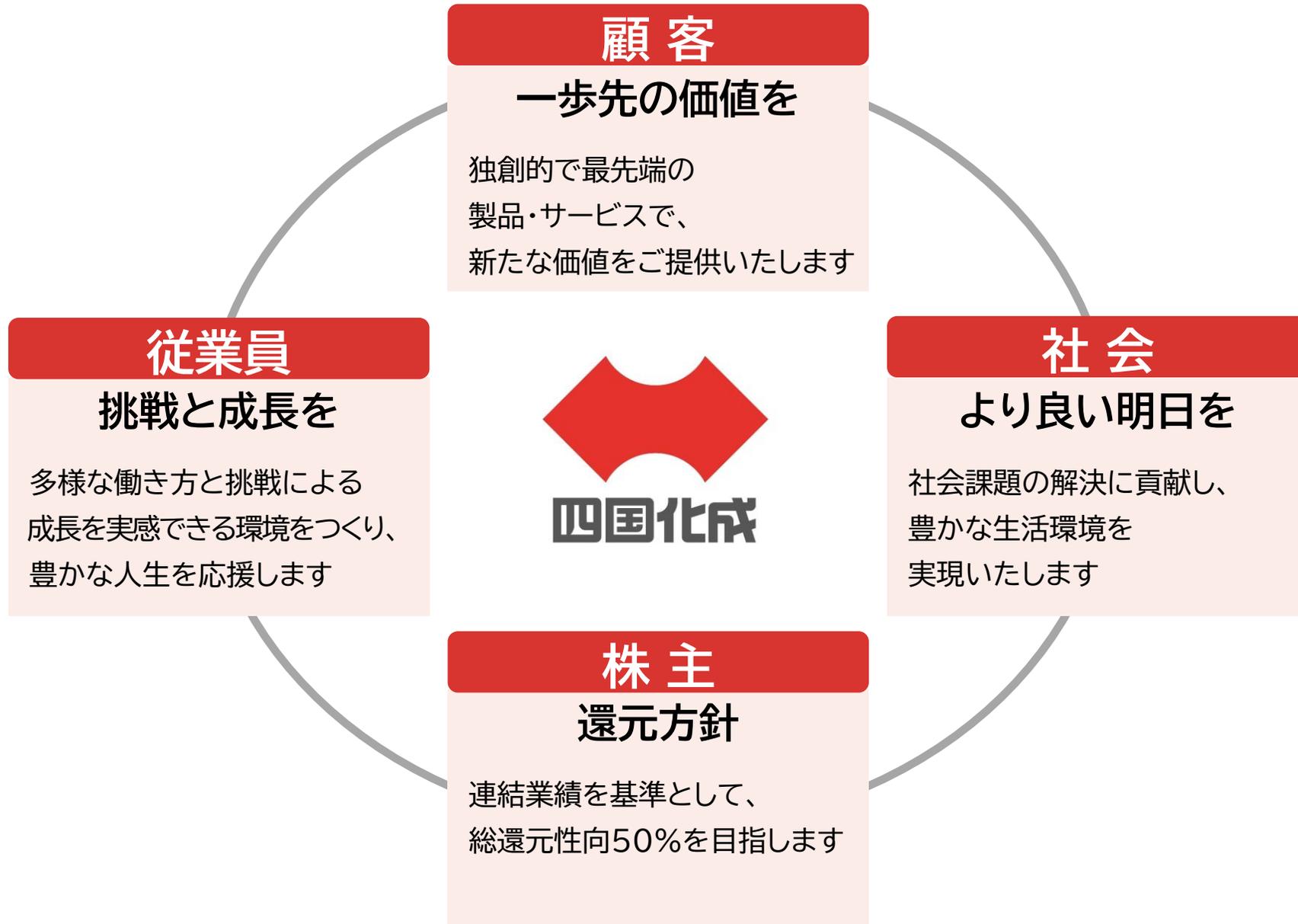
■ 2030年にありたい姿の実現に向け6つの全社変革方針を設定し、全グループを挙げて推進していく。

2030年にありたい姿	独創力で、“一步先行く提案”型企业へ 独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする		
全社変革方針	①価値づくり	②余力づくり	③拠点づくり
	<p style="text-align: center;">ブランド価値の向上と新しい事業への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 四国化成品質の向上 ● 新規事業やそのアイデアを誰もが提案し挑戦できる仕組みを確立 	<p style="text-align: center;">変革リソース確保に向けた効率化実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 無駄の排除と業務の簡素化・標準化 ● IT等の技術活用による効率化 ● 人員の最適配置と働き方の見直し 	<p style="text-align: center;">世界への足場づくりと世界展開の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全社拠点戦略の策定 ● 国内での生産・開発・販売拠点の最適化 ● 海外での生産・開発・販売拠点の最適化
	④組織づくり	⑤風土づくり	⑥人財づくり
	<p style="text-align: center;">ビジョン実現に向けたグループガバナンス体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最適なグループガバナンス体制の構築 ● 海外展開に対応したグループガバナンス体制の確立 	<p style="text-align: center;">多様性を認め、挑戦を後押しする風土の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● “提案型スタイル”の従業員への浸透 ● “提案型”を育てる風土の醸成 ● 多様な働き方に対応した就労環境の整備 	<p style="text-align: center;">個人の挑戦を促し、公正に評価する仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 求める人財を惹きつける採用の仕組み確立 ● 一人ひとりを尊重した成長の場づくり ● 評価体系改定と運用強化

進捗状況（全社変革方針）

- 多様な働き方に対応する基盤づくり、自ら変革していくという意識の醸成や仕組みづくりに取り組んでおり、概ね計画通りに進んでいる

項目	トピックス
価値づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブランド価値の向上(四国化成品質を策定) ◆環境に対する取り組みの強化(CSR報告書の作成) ◆新規事業創出に向けた取り組みの実施(社内公募の実施)
余力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆テレワークの推進等、業務の効率化への取り組みを実施 ・働く場所にとらわれず、効率的な働き方ができるテレワークを推進 ・インフラ整備の充実
拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産拠点の最適化 ・壁材生産拠点を徳島工場吉成事業所に移転
組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆目指すべき組織体制決定に向けた準備の実施 ・持株会社体制への移行
風土づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆長期ビジョンの浸透、部門間の壁をなくす交流活動を実施 ・ワークショップ、座談会等イベントの開催
人財づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆社員が積極的に挑戦できるような環境を整備 ・加点方式の挑戦目標を導入など、評価制度の見直し



ホールディングス体制への移行について

■ 2023年1月1日以降のグループ経営体制



化成/Kasei

- ① 徳に感化されてよいほうに改めること。
- ② 形を変えて他のものになること。
- ③ 化合して別の物質になること。
- ④ 育てて、成長を遂げさせること。

【英】Transformation , Change

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧くださいなどとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先
四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室
TEL:0877-21-4119
<https://www.shikoku.co.jp>